官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　56

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　63

資格
競争参加者の資格に関する公示　65

招請
意見招請に関する公示　66

随意契約
随意契約に関する公示　67

落札
落札者等の公示　72

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
国立国会図書館関西館総務課長　辰巳　公一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　26
○第１号（№１）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　調達件名及び数量　国立国会図書館関西館庁舎清掃作業　１式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「建物管理等各種保守管理」においてＡの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒619―0287 京都府相楽郡精華町精華台８－１－３　国立国会図書館関西館総務課会計係　益本　禎朗　電話0774―98―1243
電子メール　ml-k-chotatsu@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子ファイルにより交付する。交付を希望する者は、上記３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
①　標題　上記１⑵の件名を記載
②　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　証明書等の受領期限　令和８年１月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和８年２月13日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
①　日時　令和８年２月16日14時00分
②　場所　国立国会図書館関西館３階総務課東会議室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、受領期限までに提出すること。提出された証明書等を支出負担行為担当官において確認の上、資格を認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した作業を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TATSUMI Koichi, Director of Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The service of office and facility cleaning in the building of Kansai-kan of the National Diet Library 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2026 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment places : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ have Grade A in “management and maintenance of building” of “offer of services” in the Kinki district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

⑺ Time-limit for certification : 17 : 00, January 26, 2026

⑻ Time-limit for tender : 17 : 00, February 13, 2026

⑼ Contact point for the notice : MASUMOTO Yoshiro, Accounts Section, Administrative Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8―1―3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619―0287 Japan
E-mail ml-k-chotatsu@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
総務省統計局長　永島　勝利
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　購入等件名及び数量　令和８年経済センサス―活動調査及び個人企業経済調査の実施業務の請負　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　納入期限　仕様書のとおり
⑸　納入場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　総合評価落札方式を行うので、入札金額を記載した入札書及び提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の調査・研究においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和８年１月26日午後４時までに、４⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122
E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）へアクセスし入手すること。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年12月15日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室
入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記４⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。
⑷　入札書等の受領期限　令和８年１月26日午後４時迄
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月16日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示し、なおかつ、入札公告（これに係る入札説明書等を含む。）で示す要件を満たしている提案をした者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法により、落札者を決定する。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGASHIMA Katsutoshi, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Survey of 2026 Economic Census for Business Activity and Survey of Unincorporated Enterprise Survey 1 set.
⑷　Delivery period : As the specification.
⑸　Delivery place : As the specification.
⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B qualification that is “research” on “offer of services etc.” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 26 January, 2026.
⑼　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
東京拘置所長　山本　英博
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第16号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等物品及び数量　東京拘置所で使用するガス　中圧1,318,900㎥　低圧115,800㎥
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　仕様書のとおり
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格「全省庁統一資格」における「資格の種類」の「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付された資格を有する者であること。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑸　その他、予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒124―8565 東京都葛飾区小菅１―35―１
　東京拘置所用度課　電話03―3690―6682 内線2437
⑵　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑶　入札説明書等の交付方法　公告日から、上記⑴の場所において、９時から17時まで（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日及び12時から13時までの間を除く。）及び電子調達システムにおいて交付する。
⑷　証明書等の提出期限及び提出場所　令和８年１月14日17時00分　上記⑴の場所又は電子調達システム上に提出すること。
⑸　入札書の提出期限及び場所　令和８年１月29日17時00分　東京拘置所用度課又は電子調達システム上に提出すること。
⑹　開札の日時及び場所　令和８年１月30日11時00分　東京拘置所庁舎会議室及び電子調達システム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品調達を行うに当たり、入札説明書及び仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納付できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Hidehiro, Warden of the Tokyo Detention House.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to use in Tokyo Detention House ; Medium-pressure gas 1,318,900㎥ and Low-pressure gas 115,800㎥
⑷　Delivery period : As the bid instructions
⑸　Delivery place : Place designated by of fiscal in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bidding are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in “Manufacture of product” or “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders Organizations in the Kanto-Kousinetsu area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year of 2025／2026／2027.
⑺　Time limit for bidding : 17 : 00, 29 January 2026
⑻　Contact point for the notice : Maintenance and Supplies Section, General Affairs Department, Tokyo Detention House, 1―35―1 Kosuge, Katushika-ku, Tokyo, 124―8565 Japan TEL 03―3690―6682 ext 2437

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
横浜刑務所長　倉田　克己
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和８年度神奈川県及び山梨県内矯正施設電気需給契約
　予定数量は仕様書による。
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び予定使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とする。
　なお、入札時においては、燃料調整費及び再生可能エネルギー賦課金は考慮しないものとする。
　落札決定に当っては、入札書に記載された金額に、当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用できる案件である。
　なお、電子調達システムによりがたい者は、別に指定する様式により、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、「Ｃ」以上の等級に格付けされた者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が資格要件を定める場合には、当該資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒233―8501 神奈川県横浜市港南区港南４丁目２番２号　横浜刑務所用度課　北澤　電話045―842―0161
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所又は電子調達システムにて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年１月27日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月28日14時00分　横浜刑務所庁舎会議室又は電子調達システム
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KURATA Katsuki, Warden of the Yokohama Prison.
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use in Yokohama Prison and 7 other Offices
⑷　Delivery period: From 1 April 2026 to 31 March 2027
⑸　Delivery place: As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade "C" or above on "Manufacture of Product" or "Sale of Product" in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2025, 2026, and 2027. ④Have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are Stated from the viewpoint of reducing CO_2. ⑥ Meet the qualification requirements which the Obligation Officer may specify accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time limit for tender: 17: 00　27 January 2026
⑻　Contact point for the notice: KITAZAWA Tatsuru, Supply Section, Yokohama Prison, 4—2—2 Kounan, Kounan-ku, Yokohama City, Kanagawa, 233—8501, Japan. TEL 045—842—0161

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　令和７年度ウォークスルーゲート導入に伴う出入国在留管理庁・税関共同キオスク改修作業等
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　仕様書のとおり。
⑸　履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100—8973 東京都千代田区霞が関１—１—１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　長田、美濃　電話03—3592—7516
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年12月15日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年12月16日15時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す履行証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された履行証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
なお、提出した履行証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した業務を履行することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: NAITO Soichiro, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
⑵　Classification of the services to be required: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Improvement of KIOSK according to the installation of WTG in the fiscal year of 2025, 1 set
⑷　Fulfillment period: The period will be specified later.
⑸　Fulfillment place: The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Offer of

services" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　15 December, 2025

⑻　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

近畿財務局総務部次長　平井毅一郎

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量

大阪合同庁舎第２・４号館ほか５合同庁舎で使用する電気の調達

①　大阪合同庁舎第２・４号館：契約電力　2,300kW、年間予定使用電力量　5,718,607kWh

②　京都第２地方合同庁舎：契約電力　84kW、年間予定使用電力量　231,788kWh

③　神戸地方合同庁舎：契約電力　366kW、年間予定使用電力量　963,082kWh

④　奈良合同庁舎：契約電力　107kW、年間予定使用電力量　208,990kWh

⑤　和歌山地方合同庁舎：契約電力　438kW、年間予定使用電力量　1,034,740kWh

⑥　大津びわ湖合同庁舎：契約電力　530kW、年間予定使用電力量　1,181,502kWh

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　需要場所　仕様書による。

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達は府省共通の「調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

２　競争参加資格

⑴　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類が「物品の製造」又は「物品の販売」で、「A」又は「B」又は「C」等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。

⑸　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑼　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑽　入札説明書及び仕様書の交付を受け、入札参加申込を行い、その審査に合格した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒540―8550 大阪府大阪市中央区大手前４丁目１番76号大阪合同庁舎第４号館　近畿財務局総務部合同庁舎管理官合同庁舎管理第２係　川口　剛史　電話06―6949―6461

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札申込期限　令和８年１月27日16時30分

⑷　入札書の受領期限　令和８年２月５日16時30分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月６日14時00分　大阪合同庁舎第４号館２階第４共用会議室

⑹　⑶から⑸については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に掲載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIRAI Kiichiro, Deputy Director of General Affairs Division, Kinki Local Finance Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Electricity to be used in Osaka National Government Building No. 2 and No. 4. Contracted electricity 2,300kW. The estimated electricity for a year 5,718,607kWh.

②　Electricity to be used in Kyoto Second Regional National Government Building. Contracted electricity 84kW. The estimated electricity for a year 231,788kWh.

③　Electricity to be used in Kobe Regional National Government Building. Contracted electricity 366kW. The estimated electricity for a year 963,082kWh.

④　Electricity to be used in Nara National Government Building. Contracted electricity 107kW. The estimated electricity for a year 208,990kWh.

⑤　Electricity to be used in Wakayama Regional National Government Building. Contracted electricity 438kW. The estimated electricity for a year 1,034,740kWh.

⑥　Electricity to be used in Otsu Biwako National Government Building. Contracted electricity 530kW. The estimated electricity for a year 1,181,502kWh.

(4) Supply period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027.
(5) Demand place : As per specifications.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Have Grade A or B or C in "Manufacturing" or "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in the Kinki area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
② Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
③ Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
④ Not fall under the Corporate Reorganization Act (Act No. 154 of 2002) or the Civil Rehabilitation Act (Act No. 225 of 1999). Furthermore, those who have filed a petition for commencement of reorganization proceedings or commencement of rehabilitation proceedings shall obtain the authorization for repossession of the said tendering participants qualification after the commencement of proceedings.
⑤ Not those who are judged to be in appropriate as the other party to a contract on account of having violated any of the clauses of contract and illegal or unfair act previously made with an official in charge of any of the relevant local bureaus, or branch bureaus, or divisions, or offices.
⑥ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑦ Be a person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑧ Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑨ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑩ Be a person who took a grant of a tender manual and specifications, applied to join the tender, and passed the qualification screening.
(7) Time-limit for tender : 16 : 30, 5 February, 2026.
(8) Contact point for the notice : KAWAGUCHI Tsuyoshi, Management Section for Common Building for Government Offices, Kinki Local Finance Bureau, Osaka National Government Building No. 4, 4—1—76 Otemae, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka, 540—8550 Japan. TEL 06—6949—6461

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
神戸税関総務部長　内藤　竜也
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び予定数量
大阪税関11庁舎及び神戸税関７庁舎において使用する電気の需給
大阪港湾合同庁舎
・契約電力　398kW
・予定使用電力　979,400kWh　他10庁舎
神戸税関本関庁舎
・契約電力　550kW
・予定使用電力　1,435,300kWh　他６庁舎
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　入札説明書による。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札金額は、上記１(2)の物品ごとに各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価）、使用電力量及び再生可能エネルギー電力量（使用電力量の40％とする。）に対する単価（kWh単価）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力、予定使用電力量及び再生可能エネルギー予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」「B」又は「C」等級に格付けされ、近畿地域の参加資格を有する者又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
(4) 各省各庁から、指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
(6) 電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業の登録を受けている者であること。
(7) 省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
(8) その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒650—0041 神戸市中央区新港町12—１
神戸税関総務部会計課庁務係　電話078—333—3020
(2) 入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は(1)のとおり。
(3) 入札書の受領期限　令和８年１月27日午後５時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和８年１月28日午前11時00分　神戸税関本関庁舎旧館２階会議室
(5) (3)及び(4)については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。但し、紙による証明書等、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(6) 手続における交渉の有無　無。
(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
(8) その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAITOH Tatsuya, Director of the Coordination Division, Kobe Customs.
(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Supply of Electric power used at 11 office buildings in Osaka Customs Jurisdiction and 7 office buildings in Kobe Customs Jurisdiction.
Osaka Port joint government building
・Contract Demand 398kW
・The estimated electricity 979,400kWh.
(The other 10 Institutions)
Kobe Customs House
・Contract Demand 550kW
・The estimated electricity 1,435,300kWh.
(The other 6 Institutions)
(4) Period of service : As in the tender documentation.
(5) Place of service : As in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B or C in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Kinki area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥ Have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
(7) Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 27 January 2026.
(8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kobe Customs, 12—1 Shinkocho, Chuou-ku, Kobe City 650—0041 Japan, TEL 078—333—3020.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
東京国税局総務部次長　佐藤　　豊
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　4
(2) 件名及び数量　生化学自動分析装置の購入　１式
(3) 調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
(4) 履行期限　令和８年３月31日まで
(5) 履行場所　当方の指定する場所
(6) 入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒104—8449 東京都中央区築地５－３－１
東京国税局総務部会計課用度係　牧野　恭祐
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
(2) 入札説明書の交付方法　随時交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　実施しない
(4) 証明書等の受領期限　令和８年１月26日10時00分
(5) 入札書の受領期限　令和８年１月30日10時30分
(6) 開札の日時及び場所　令和８年１月30日11時00分　東京国税局１階第２入札室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
(9) 問い合わせ先　東京国税局総務部会計課用度係　牧野　恭祐　電話03—3542—2111　内線2227
(10) その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO Yutaka, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Tokyo Regional Taxation Bureau.
(2) Classification of the services to be procured : 4
(3) Nature and quantity of the services to be required. : Analysis machine of biochemistry 1 set.
(4) Delivery period : From 31 March 2026.
(5) Delivery place : Refer to the tender explanation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c) have Grade “A”, “B” or “C” in sale in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(7) Time-limit for tender : 10 : 30　30 January 2026.

(8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

(9) Contact point for the notice : MAKINO Kyosuke Procurement Section, Accounts Division, Management and Coordination, Tokyo Regional Taxation Bureau, 5—3—1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104—8449, Japan. TEL 03—3542—2111 ex. 2227

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　75

(2) 調達件名及び数量

中央合同庁舎第５号館管理・運営業務一式

(3) 調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間　契約日から令和11年３月31日まで

(5) 履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

(6) 入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 政府電子調達（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、ＧＥＰＳで行う。なお、ＧＥＰＳによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　照会先

(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100—8916 東京都千代田区霞が関１—２—２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　松島　電話03—5253—1111（内線7963）

なお、入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

(2) 入札説明会の日時及び場所　令和７年12月19日　入札説明書Ｉ７参照

(3) 入札書の提出期限　令和８年１月26日11時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和８年２月10日11時00分　厚生労働省入札室（中央合同庁舎第５号館地下１階）

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、技術提案書評価基準において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無

(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : YOSHIDA Kazunari, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

(2) Classification of the services to be procured : 75

(3) Nature and quantity of the services to be required : Facility management operations at Central Government Building No. 5, 1 set

(4) Services period : From a contract day to March, 31, 2029

(5) Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender : 11 : 00 January, 26, 2026

(8) Contact point for the notice : MATSUSHIMA Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7963)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

新潟労働局総務部長　本間　健司

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　15

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

①　調達件名：令和８年度新潟労働局管理に属する庁舎（９箇所）で使用する電力供給契約

②　調達案件番号：550137

③　予定契約電力：336kW

④　年間使用予定電力量：621,549kWh

⑶　仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日までとする。ただし、契約締結日（契約期間の初日）までに政府予算案（暫定予算含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算成立日以降とする。また、暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性があるので、その際は別途協議する。

⑸　需要場所　仕様書による支出負担行為担当官指定の場所とする。

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（円未満の端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　令和07・08・09年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。

⑹　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　労働関係法令を遵守していること。

⑼　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒950―8625 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目２番１号新潟美咲合同庁舎２号館　新潟労働局総務部総務課会計第一係　柳又は田中

電話025―288―3500

⑵　入札説明会の日時及び場所　入札説明書等の交付により入札説明会に替えるものとする。

⑶　入札説明書等（仕様書配布）の交付期間　本公告の日から令和８年２月10日17時00分までとする。

⑷　入札申込書・証明書等の提出期限　令和８年２月10日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和８年２月13日９時30分

なお、紙入札での参加を申し出た者の受領期限も同様とする。

⑹　開札の日時及び場所　令和８年２月13日９時45分　新潟労働局第２小会議室（新潟美咲合同庁舎２号館３階）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。

⑵　入札保証金および契約保証金　免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書の作成の要否　要とする。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は、入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

(i)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Homma, Director of General Affairs Department, Niigata Labour Bureau.

(ii)　Classification of the services to be procured : 26.

(iii)　Nature and quantity of the products to be purchased : Contract of Electricity to be used in the nine sections of Niigata Labour Bureau.

(iv)　Delivery : From 1 April 2026 through 31 March 2027.

(v)　Delivery places : The places specified by the Director of General Affairs Department.

(vi)　As a qualified bidder, suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

i）Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting. Minors and persons who are taken into custody by curators or assistants and have obtained consent necessary for concluding contracts with special reasons in this Article should be applicable for the bidder.

ii）Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.

iii）Be grade A, B, C or D in “Sales of products” as a bidder qualification for the fiscal years 2025, 2026 and 2027 qualified by the Ministry of Health, Labor and Welfare, which is standardized qualification applied for all the ministries as well.

iv）Prove to be covered by the Social insurances with no failure to pay the premium ; namely pension insurance which the Ministry of Health, Labor and welfare is responsible for, health insurance which National Health Insurance Association shall be in charge of, sailors insurance, national pension, workmen’s compensation insurance and employment insurance.

v）Prove to have no false statement in tendering documents.

vi）Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

vii）Those that are in compliance with Laborrelated laws and regulations.

viii）Meet the qualifications required by the official in charge of disbursement of the procuring entity based on the regulations in Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting.

(vii) The application must be made by 5 : 00 pm, 10 February 2026

(viii) The tender must be submitted by 9 : 30 am, 13 February 2026

(ix) For more information, please contact Hidetoshi Yanagi and Kyosuke Tanaka, responsible officials of the First Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Niigata Labor Bureau. Address : 1―2―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata city 950―8625 Japan. Phone : 025―288―3500

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

兵庫労働局総務部長　板松　一郎

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　28

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名

兵庫労働局管下15施設で使用する電気の調達

⑶　調達案件の仕様　「仕様書」のとおり。

⑷　使用期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日

⑸　需要場所　「仕様書」のとおり。

2　入札方法

入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度の一般競争参加資格（全省庁統一資格）において、近畿地域で「物品の販売」の「A」、「B」、「C」等級に格付けされている者であること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める入札参加資格者として、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、省エネに係る情報提供や簡易的ＤＲの取組及び地域における再エネの創出・利用の取組並びに電源構成・非化石証書の使用状況・二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑹　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ア　厚生年金保険

イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ウ　船員保険

エ　国民年金

オ　労働者災害補償保険

カ　雇用保険

⑺　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑻　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑼　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑽　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

※労働基準関係法令については以下のとおり。

労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律家内労働法、作業環境測定法、じん肺法炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

⑾　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

⑿　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4　入札への参加、入札書の提出

本入札の参加申請及び入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。

詳細は、入札説明書に記載する手順に従うこと。

5　入札関係書類

⑴　入札説明書の交付期間及び交付方法

交付期間：本公告開始日から令和８年１月21日17時00分まで

交付方法：上記の期間中、調達ポータルまたは兵庫労働局ホームページからダウンロードすること。

⑵　入札参加申請書（競争入札参加申込書）の受付期間　本公告開始日から令和８年１月22日17時00分まで

⑶　入札書の受付期間　本公告開始日から令和８年１月22日17時00分まで

6　開札日時及び場所

⑴　日時　令和８年１月23日９時30分

⑵　場所　兵庫労働局総務部総務課会議室（神戸クリスタルタワー14階）

7　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記３の競争参加資格を有することを証明する書類を上記５⑵の期限までに提出しなければならない。

また、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書も提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、上記⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　入札説明会について　入札説明会は実施しない。入札参加者は入札説明書及び仕様書等を熟読し、内容を承認のうえ参加すること。

⑽　契約関係書類の扱いについて　担当者等から提出される契約関係書類の内容は、事業者としての決定であること。契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合がある。

⑾　その他　詳細は入札説明書による。

8　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒650―0044 神戸市中央区東川崎町１丁目１番３号神戸クリスタルタワー14階　兵庫労働局総務部総務課会計第一係　黒田　電話：078―367―9173

メールアドレス：kuroda-daiki@mhlw.go.jp

9　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Itamatsu Ichiro, Director of General Affairs Department, Hyogo Labour Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 26.

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Contract of Electricity to be used in the fifteen sections of Hyogo Labour Bureau.

⑷ Delivery : From 1 April 2026 through 31 March 2027.

⑸ Delivery places : The places specified by the Director of General Affairs Department.

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025, 2026 and 2027 in "Sales of product" for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.

③ Not be currently under a suspension of business order as instructed by the obligating officer.

④ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 22 January, 2026.

⑻ Contact point for the notice : Kuroda Daiki, Accounting section 1, General Affairs Department, Hyogo Labour Bureau, 1―1―3 Higashikawasaki-cho Chuo-ku Kobe City, Hyogo Prefecture 650―0044 Japan. TEL 078―367―9173.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

北海道農政事務所長　小島　吉量

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　01

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75、78

⑵　購入等件名及び数量　令和８年度札幌第４合同庁舎清掃業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」「B」又は「C」の等級に格付されている、北海道地域の競争参加有資格者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　各庁の契約担当官等から、物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

３　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒064―8518 北海道札幌市中央区南22条西６丁目２―22　北海道農政事務所会計課　山岸　克誠　電話011―330―8763

⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp

⑷　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑸　証明書等の提出期限　令和８年１月26日午後５時

⑹　入札書の受領期限　令和８年２月16日午後５時

⑺　開札の日時及び場所　令和８年２月17日午前10時　北海道農政事務所入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和８年１月26日午後５時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格が予算決算及び会計令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予算決算及び会計令第86条の調査を行うものとする。また、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOJIMA Yoshikazu, Director General of Hokkaido District Agriculture Office.

⑵　Classification of the services to be procured : 75, 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning work of Sapporo Government Building No. 4　1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April 2026 to 31 March 2027

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons stipulated in the said article.

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A”, “B” or “C” in terms of qualification “Provision of services” at Hokkaido area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤　prove not to be in a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑥　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Bidding system.

⑺　Time-limit for submission of certificates : 5 : 00 P.M., 26 January, 2026

⑻　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M., 16 February, 2026

⑼　Contact point for the notice : YAMAGISHI Katsumasa Accounting Section of Hokkaido District Agriculture Office, 6―2―22 Minami 22 jo Nishi Chuoku Sapporo city Hokkaido 064―8518 Japan. TEL 011―330―8763

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　橋本　雅道

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容

⑴　品目分類番号　21

⑵　調達件名及び数量

Ｒ７―11千葉国道管内ＬＥＤ道路照明１式賃貸借　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和12年３月31日まで（ただし、賃貸借品の設置期限及び賃貸借期間は仕様書のとおり）

⑸　履行場所　関東地方整備局千葉国道事務所管内

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

①　基本的要件

㋐　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

㋑　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

㋒　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）７・８年度一般競争（指名競争）参加資格業者のうち電気設備工事Ａ又はＢ等級に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。なお、入札参加グループでの参加の場合は、電気設備工事を分担する企業が要件を満たしていればよい（詳細は㋗による）。

㋓　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき㋑の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者及び㋒の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

㋔　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

㋕　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

㋖　本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。

㋗　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

㋘　平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記①及び②に示す施工実績を有すること。

①　道路照明灯（現道上に設置された連続照明、局部照明をいい、トンネル照明を除く）を設置した工事又は灯具を交換した工事であること。

②　夜間に供用中の道路を規制（路面覆工、切り回し、車線減少、片側交互通行、通行止め、のいずれかを指す）して行った工事であること。

上記①、②は同一工事でなくてもよい。

また、申請できる工事の施工実績は２件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

㋙　次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を本調達に専任で配置できること。

なお、主任（監理）技術者の配置が必要な期間は、着手開始から本調達の対象となっている全てのＬＥＤ道路照明灯具の監督職員による確認が完了するまでの期間とする。

なお、申請書に記載する主任（監理）技術者の氏名に旧氏（旧姓）を利用する場合、旧氏及び戸籍上の氏名が記載された次のいずれかの証明書を添付すること。

・公的な証明書

・証明書（任意書式（会社の代表者の確認を得たもの））

１）主任技術者は、１級電気工事施工管理技士、２級電気工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。

２）１人の者が、平成22年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した上記㋘に掲げる工事の経験を有するものであること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））ただし、上記㋘①、②は同一工事でなくてもよい。

また、申請できる工事の工事経験は２件までとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。

なお、当該工事経験が大臣官房官庁営繕部所掌の工事又は地方整備局等所掌の工事（地方整備局、北海道開発局または沖縄総合事務局の発注した工事を含み、港湾空港関係を除く。）に係るものにあっては、評定点合計（工事成績評定通知書の記４．成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあっては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の工事経験として認める。

３）監理技術者にあっては、電気工事業（略語：電）に関する監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

４）配置予定の主任(監理)技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を様式－３で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。なお、恒常的な雇用関係とは入札の申込み（競争参加資格確認申請時）の日以前に３ヶ月以上の雇用関係があることをいう。

㈷　入札参加グループの入札について　本業務の実施にあたっては、一企業とすることも、入札参加グループとすることも可能とする。

１）単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができるものとする。その場合、証明書等提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及びグループ企業として参加するものとする。なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で入札に参加することはできないものとし、また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成し、提出することとする。

２）代表企業は上記㈠、㈡及び㈤から㈦のすべての要件を満たすこと。グループ企業は上記㈠、㈡及び㈤から㈧のすべての要件を満たすこと。

なお、電気設備工事を分担する企業については、上記㈡、㈥及び㈩に掲げる要件を満たしていること。

②　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　関東地方整備局総務部契約課購買第一係　小山　陸也　電話048―601―3151 内線2537

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和７年12月５日から令和８年１月30日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。)ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和７年12月５日から令和８年１月29日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和８年１月15日13時00分

②　提出場所

㈠　電子入札の場合・・電子調達システム

㈡　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㈠　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

㈡　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」(平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。
なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和８年１月29日16時00分

②　提出場所

㈠　電子入札の場合・・電子調達システム

㈡　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

㈠　電子入札の場合・・３⑶③㈠に同じ

㈡　紙入札方式の場合・３⑶③㈡に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和８年１月30日10時00分　さいたま新都心合同庁舎２号館　国土交通省関東地方整備局入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASHIMOTO Masamichi Director General of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 21

⑶　Nature and quantity of the services to be required : R7―11 Chiba National Highway Office under the jurisdiction Lease a set of LED road lighting

⑷　Fulfillment period : From the next day of contract through 31 March, 2030 (however the deadline of the lease product for setting and the lease term according to the specifications)

⑸　Fulfillment place : Chiba National Highway Office jurisdiction

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “offer of services” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director General of Kanto Regional Development Bureau from Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　Other requirements are as in the tender documents.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　15 January, 2026

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　29 January, 2026

⑽　Contact point for the notice : KOYAMA Rikuya No. 1 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330―9724 Japan, TEL 048―601―3151 ex. 2537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための申請書等（以下「申請書等」という）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

中部地方整備局副局長　中原　正顕

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第16号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　中部地方整備局（港湾空港関係）電気調達契約（高圧）　一式

予定契約電力

名古屋港湾事務所　91kW

清龍丸　受電設備　247kW

三河港湾事務所　28kW

四日市港湾事務所　54kW

名古屋港湾空港技術調査事務所　36kW

年間使用予定電力量

名古屋港湾事務所　167,000kWh

清龍丸　受電設備　412,000kWh

三河港湾事務所　52,000kWh

四日市港湾事務所　109,000kWh

名古屋港湾空港技術調査事務所　56,000kWh

⑶　調達案件の仕様等　別冊仕様書による。

⑷　供給期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑸　需要場所　別冊仕様書による。

⑹　入札方法

①　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行う。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

③　入札金額は、入札者において設定する各施設の契約電力に対する単価（kW単価）及び使用電力に対する単価（kWh単価）を基準とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力の総価を記載すること。なお、全ての施設について力率割引又は割増、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

④　入札執行回数は、原則として２回を限度とし、不落随契には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

②　電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

２　競争参加資格等

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　上記２⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）

⑸　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。

⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。

⑼　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑽　入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　紙入札方式による入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460―8517 名古屋市中区丸の内二丁目１―36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局総務部経理調達課契約管理係　浅井綾夏　電話052―209―6317

⑵　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　令和７年12月５日から令和８年２月２日まで電子調達システムにより交付する。なお、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、上記３⑴まで連絡し指示に従うこと。

⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わないものとする。

⑸　電子調達システムによる申請書等の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年１月14日16時00分

⑹　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年２月２日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和８年２月３日10時00分　名古屋市中区丸の内二丁目１―36ＮＵＰ・フジサワ丸の内ビル　中部地方整備局（丸の内庁舎）入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、当局の交付する入札説明書に示す申請書に必要書類を添えて、提出期間内に提出しなければならない。なお、当局から当該書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAHARA Masaaki, Vice Director General, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity used for the following buildings (contract demand, estimated electric consumption of the year), 1 Set

①　Nagoya Port Office (91kW 167,000 kWh)

②　Seiryu-Maru Transmitted electricity (247kW 412,000kWh)

③　Mikawa Port Office (28kW 52,000kWh)

④　Yokkaichi Port Office (54kW 109,000 kWh)

⑤　Nagoya Research and Engineering Office for Port and Airport (36kW 56,000 kWh)

⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 through to 31 March, 2027

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation

⑹　You have to acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A or B “selling of products” in the Tokai Hokuriku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.

⑤　be unrelated to other participant about capital and human capital.

⑥　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　14 January 2026

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　2 February 2026

⑽　Contact point for the notice : ASAI Ayaka, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―36 Marunouchi, Naka-ku, Nagoya-city, Aichi 460―8517 Japan. TEL 052―209―6317

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
木曽川上流河川事務所長　齋藤　大作

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　21

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　令和８年度　木曽川上流河川事務所庁舎外６箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）
契約電力　①195kW　②189kW　③286kW　④156kW　⑤259kW　⑥31kW　⑦27kW
年間使用予定電力量　①645,153kWh　②510,230kWh　③1,081,478kWh　④378,036kWh　⑤97,723kWh　⑥84,207kWh　⑦85,544kWh

⑶　調達件名の特質等　別冊　仕様書による

⑷　納入期間　令和８年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　納入場所　中部地方整備局木曽川上流河川事務所庁舎外６箇所（①木曽川上流河川事務所　②国営木曽三川公園三派川地区センター　③木曽川水園　④江南花卉園芸公園　⑤日野揚排水機場　⑥糸貫川天王川排水機場　⑦犀川第三排水機場）

⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び使用予定電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。
なお、入札時においては、燃料費等調整額及び再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。

⑻　指定した期間内に入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

⑼　電気事業法第２条の２の規定に基づく小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。

⑽　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒500―8801 岐阜県岐阜市忠節町５―１
国土交通省中部地方整備局木曽川上流河川事務所経理課　西村　悠平　電話058―251―1322　内線（225）
電子メール　cbr-keijyory@mlit.go.jp
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和８年１月14日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和８年２月４日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年２月９日10時00分　国土交通省木曽川上流河川事務所入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
⒜　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
⒝　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITOU Daisaku Director of Kisogawa-jouryu River Office, Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity to use in The building of the Kisogawa-jouryu River Office and other 6 places
Electricity contract ①195kW ②189kW ③286kW ④156kW ⑤259kW ⑥31kW ⑦27kW
The estimated electricity of the year ①645,153kWh ②510,230kWh ③1,081,478kWh ④378,036kWh ⑤97,723kWh ⑥84,207kWh ⑦85,544kWh
⑷　Delivery period : From 1 April 2026 through 31 March 2028
⑸　Delivery place : Kisogawa-jouryu River Office ①Kisogawa-jouryu River Office ②The Kiso Sansen National Government Park Sanpasen area Center ③Kiso River Water Park ④Flower Park Konan ⑤Hino Pumping and Draining Pump Station ⑥Itonukigawa Tennougawa Drainage Pump Station ⑦Saikawa-daisan Drainage Pump Station
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑦　The person who submitted the referencequotation specified in the bid manual with in the specified period.
⑧　Being the person who proved that you receive the registration of the retail electricity company based on 2 rules of Electricity Enterprises Law Article 2.
⑨　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　14 January, 2026
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　4 February, 2026
⑼　Contact point for the notice : NISHIMURA Yuhei, Contract Section, Accounting Division, Kisogawa-jouryu River Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 5―1, Chusetsu-cho, Gifu-shi, Gifu-ken, Japan 500―8801 TEL 058―251―1322 ex 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長
清水　和彦

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量
①　救急包帯，伸縮式　11,000個
②　救急絆創膏，胸部用　1,000個
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入時期　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の①～②は、件名ごと入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。
（但し、市場価格等による場合は除く。）
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8564 東京都北区十条台１－５－70
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第１課需品衛生班　電話03―3908―5121　内線2569
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年１月21日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑷　開札の日時及び場所
１⑵①　令和８年１月22日９時20分
②　令和８年１月22日９時40分
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
⑸　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所
１⑵①　令和８年１月29日９時20分
②　令和８年１月29日９時40分
陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　同等品を納入予定の者は、令和８年１月７日12時までに承認の申請をしなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be Procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Dressing, Chest Seal Wound 11,000 EA
②　Bandage Kit, Elastic (small) 1,000 EA
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade ⑶A, B, C or D on “Sale of Product” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
⑤　The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
⑺　Time limit of tender : 16 : 30　21 January 2026
⑻　Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1―5―70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114―8564 Japan. TEL 03―3908―5121 Ext. 2569

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　末田　毅
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第 70 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31、26
⑵　購入等件名及び数量
①　適温・選択配食器材，１号電気式　２ＳＴ
②　適温・選択配食器材，２号電気式　１ＳＴ
③　汎用輸液ポンプ　52ＥＡ
④　歯科用ユニットセット（コンプレッサー・バキューム付）４ＳＥ
⑤　誘発反応測定装置　１式
⑥　高圧蒸気滅菌器　１式
⑦　心細動除去器，７型　８ＥＡ
⑧　患者監視装置，ポータブル５型　７ＥＡ
⑨　生化学分析装置，２型　６ＥＡ
⑩　手術準備車ユニット，師・旅団用搭載器材　２ＳＴ
⑪　滅菌補給車ユニット，師・旅団用搭載器材　２ＳＴ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
上記１⑵⑥、⑪　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ
上記１⑵①～⑤、⑦～⑩　「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５－１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付調達第３班　稲田　凜香（①～⑪）　電話03―3268―3111　内線35432（①～⑪）
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札書の受領期限
１⑵①～⑤　令和８年１月16日18時00分
１⑵⑥～⑪　令和８年１月20日18時00分
⑷　開札の日時及び場所
１⑵①～⑤　令和８年１月19日15時30分～
防衛装備庁Ｄ棟４階第１入札室
１⑵⑥～⑪　令和８年１月20日13時30分～
防衛装備庁Ｄ棟４階第１入札室

4　電子入札システムの利用　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。
　入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sueda Tsuyoshi Deputy Director General, Procurement Operations (Arms and Supplies) for Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31, 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Food service set 2ST
②　Food service set 1ST
③　Infusion pump 52EA
④　Dental unit set (compressor and vacuum included) 4SE
⑤　Evoked response measurement device 1 Set
⑥　High-pressure steam sterilizer 1 Set
⑦　AED 8EA
⑧　MONITOR, PATIENT VITAL SIGNS TYPE5　7EA
⑨　CHEMISTRY ANALYZER TYPE2 6EA
⑩　ON-BOARD EQUIPMENT, TRUNK, VAN OPERATION 2ST
⑪　ON-BOARD EQUIPMENT, TRUCK, VAN STERILIZING 2ST
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have the following Grade qualification, for each item in 6⑶ above, in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
6⑶⑥, ⑪A, B or C “Manufacture” or “Sale”
6⑶①～⑤, ⑥～⑩A, B, C or D “Manufacture” or “Sale”
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner for Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑺　Time-limit for tender :
①～⑤　18 : 00　16 January 2026
⑥～⑪　18 : 00　20 January 2026
⑻　Contact point for the notice : Rinka Inada (①～⑪), Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmura-cho Shinjuku-ku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35432 (①～⑪)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　末田　毅
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第71号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　12、13、17、24
⑵　購入等件名及び数量：
①　列線工具セット　２ＳＥ
②　塩水噴霧試験機　１式
③　天井クレーン　３式
④　天井クレーン　３式
⑤　天井クレーン，５ｔ　１ＳＴ
⑥　トラッククレーン　１台
⑦　トラッククレーン（60ｔ）１台
⑧　残雪除去器材（単車型プラウ付）１両
⑨　駐屯地整備車　25台
⑩　バキュームスイーパ　３台
⑪　発電溶接機（１／２ｔ溶接車搭載用）18ＥＡ
⑫　ゴム硬度計　321ＥＡ
⑬　緊急脱出訓練用装置（天井クレーン）１式
⑭　ウォータージェット切断機　１台
⑮　旋盤　１台
⑯　小火器等部品表面処理用器材（パーカライジング処理装置用）４式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　１⑵の件名により入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
１⑵①、②、⑤、⑮　「物品の製造」又は「物品の販売」の「Ａ」「Ｂ」「Ｃ」又は「Ｄ」
１⑵③、④、⑥～⑭、⑯　「物品の製造」又は「物品の販売」の「Ａ」「Ｂ」又は「Ｃ」
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班　電話03―3268―3111　内線35296

⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
1⑵①、②　令和８年１月15日18：00
1⑵③～⑧　令和８年１月21日18：00
1⑵⑨、⑩　令和８年１月22日18：00
1⑵⑪、⑫　令和８年１月26日18：00
1⑵⑬　令和８年１月28日18：00
1⑵⑭～⑯　令和８年２月２日18：00
⑶　開札の日時及び場所
1⑵①　令和８年１月16日13：10
1⑵②　令和８年１月16日14：10
1⑵③　令和８年１月22日13：10
1⑵④　令和８年１月22日13：30
1⑵⑤　令和８年１月22日13：50
1⑵⑥　令和８年１月22日14：10
1⑵⑦　令和８年１月22日14：30
1⑵⑧　令和８年１月22日15：10
1⑵⑨　令和８年１月23日13：30
1⑵⑩　令和８年１月23日13：50
1⑵⑪　令和８年１月27日９：40
1⑵⑫　令和８年１月27日10：00
1⑵⑬　令和８年１月29日13：50
1⑵⑭　令和８年２月３日９：40
1⑵⑮　令和８年２月３日10：00
1⑵⑯　令和８年２月３日10：20
1⑵①～⑯　防衛装備庁第１入札室
４　防衛装備品等調達システムの利用
本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUEDA Tsuyoshi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 12, 13, 17, 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　TOOL KIT, LINE MAINTENANCE, 2 set
②　SALT SPRAY TESTER, 1 set
③　CRANE OVERHEAD TRAVELING, 3 unit
④　CRANE OVERHEAD TRAVELING, 3 unit
⑤　CRANE OVERHEAD TRAVELING, 1 set
⑥　CRANE WHEEL MOUNTED, 1 each
⑦　ROUGH TERRAIN CRANE, 1 each
⑧　TRUCK, SINGLE VEHICLE TYPE WITH SNOWPLOW AND SNOWSWEEPER, 1 each
⑨　WHEEL LOADER, 25 each
⑩　ROAD SWEEPER, 3 each
⑪　WELDING MACHINE. ARC, 18 each
⑫　RUBBER HARDNESS TESTER, 321 each
⑬　CRANE OVERHEAD TRAVELING, 1 unit
⑭　WATERJET CUTTING MACHINE, 1 each
⑮　LATHE, 1 each
⑯　METAL SURFACE TREATMENT EQUIPMENT, 4 unit
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade :
6⑶①, ②, ⑤, ⑮　A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”
6⑶③, ④, ⑥～⑭, ⑯　A, B or C in the “Manufacture” or “Sale”
in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender :
6⑶①, ②　18 : 00　15 January 2026
6⑶③～⑧　18 : 00　21 January 2026
6⑶⑨, ⑩　18 : 00　22 January 2026
6⑶⑪, ⑫　18 : 00　26 January 2026
6⑶⑬　18 : 00　28 January 2026
6⑶⑭～⑯　18 : 00　2 February 2026
⑻　Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35296

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　職員端末等用ウィルス対策ソフト（Trellix社）のライセンスの購入　一式
⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　納入期限　詳細は入札説明書による。
⑸　納入場所　詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」においてＡの等級に格付けされている者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　濱田　電話03―3264―5873
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年２月12日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月13日午後４時15分　最高裁判所経理局入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement of licenses for anti-virus software (Trellix) for staff terminals, 1 contract
⑷　Delivery period : It is based on a bid description for details
⑸　Delivery place : It is based on a bid description for details
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ⓐnot apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ⓑnot apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⓒbe ranked as Grade A In Sale of Product classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; ⓓhave not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⓔmeet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 12, 2026
⑼　Contact point for the notice : HAMADA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「倒産事件処理システム」に係るcourtsクラウドに対応した設計・改修、ＧＳＳ接続及び移行業務並びに運用・保守業務等　一式
⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
⑷　履行期限　詳細は入札説明書による。
⑸　履行場所　詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当するものであること。
Ⓐ　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ等級に格付けされている者。
Ⓑ　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＢ等級に格付けされている者で、本入札公告の役務の提供等と同等以上の仕様の役務の提供等をした実績を証明できる者。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　長谷川　電話03―3264―5873
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年２月20日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月24日午前９時30分　最高裁判所経理局入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を令和８年１月15日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary
(1)　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Design and modification for the "bankruptcy case processing system" compatible with courts cloud, GSS connection and migration work, operation and maintenance work, etc., 1 contract
(4)　Fulfillment period : It is based on a bid description for details
(5)　Fulfillment place : It is based on a bid description for details
(6)　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : (A)not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; (B)not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; (C)(a) be ranked as Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027, or (b)have Grade B in the said classification, meet the said qualification and be able to prove the record of experience of offering service contract equivalent or superior to the case of this bid notice (D)have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and (E)meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
(7)　The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
(8)　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 20, 2026
(9)　Contact point for the notice : HASEGAWA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
　最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　債権執行事件管理プログラムのＧＳＳ移行対応改修及び移行支援並びに運用・保守業務　一式
(3)　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
(4)　履行期限　詳細は入札説明書による。
(5)　履行場所　詳細は入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　次のいずれかに該当するものであること。
　(A)　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡ等級に格付けされている者。
　(B)　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＢ又はＣ等級に格付けされている者で、本入札公告の役務の提供等と同等以上の仕様の役務の提供等をした実績を証明できる者。
(4)　上記２(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
(5)　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
(6)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
　最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　長谷川　電話03―3264―5873
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
(3)　入札書の受領期限　令和８年２月20日午後５時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和８年２月24日午後１時15分　最高裁判所経理局入札室
4　電子調達システムの利用
　本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を令和８年１月15日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1)　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Modification and support for migration to GSS for debt enforcement case management program, as well as operation and maintenance services, 1 contract
(4)　Fulfillment period : It is based on a bid description for details
(5)　Fulfillment place : It is based on a bid description for details
(6)　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : (A)not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; (B)not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; (C)(a) be ranked as Grade A in Offering Service

classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027, or ⓑhave Grade B or C in the said classification, meet the said qualification and be able to prove the record of experience of offering service contract equivalent or superior to the case of this bid notice ⒹDhave not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⒺEmeet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 20, 2026

⑼ Contact point for the notice : HASEGAWA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

仙台高等裁判所事務局長　根崎　修一

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　04

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等特定役務件名　仙台高等裁判所合同庁舎等清掃業務

⑶　調達件名の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　履行場所　①宮城県仙台市青葉区片平一丁目６番１号仙台高等裁判所　②宮城県仙台市青葉区片平一丁目６番１号仙台家庭裁判所　③宮城県仙台市青葉区片平一丁目３番10号裁判所職員総合研修所仙台分室

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　次のいずれかに該当する者であること。

①　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者。

②　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ｂ等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告の清掃業務と同等以上の仕様の清掃業務をした実績を証明できる者。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒980―8638 宮城県仙台市青葉区片平一丁目６番１号　仙台高等裁判所事務局会計課管理係　中川　浩一　電話022―745―6246

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年２月５日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月６日午後２時30分　仙台高等裁判所６階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : NEZAKI Shuuichi, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Sendai High Court, 1―6―1 Katahira, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi 980―8638, Japan

⑵　Classification of the procurement : 75

⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Sendai High Court, Sendai Family Court, Sendai Branch of the Training and Research Institute for Court Officials and two court officials' quarters

⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 to March 31, 2027

⑸　Places for the contracted service : ①Sendai High Court building, 1―6―1 Katahira, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi ; ②Sendai Family Court, 1―6―1 Katahira, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi ; and ③Sendai Branch of the Training and Research Institute for Court officials, 1―3―10 Katahira, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③ⒶAhave Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Tohoku region, or ⓑhave Grade B in the above-mentioned classification, meet the qualification for participating in bids within Tohoku region, and be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior cleaning service to the case of this bid notice ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids

(7) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 5, 2026

(8) Contact point for the notice : NAKAGAWA Kouichi, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Sendai High Court, 1―6―1 Katahira, Aoba-ku Sendai-shi, Miyagi 980―8638, Japan, TEL 022―745―6246

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

東京高等裁判所事務局長　富澤賢一郎

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　75

(2) 購入等特定役務件名　東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎清掃業務

(3) 調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。

(4) 履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

(5) 履行場所　東京都千代田区霞が関一丁目１番４号

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 電子調達システムの利用　本件は、入札、資料提出及び開札等を電子調達システムを利用する方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

(4) 上記２(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

(5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(6) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等

〒100―8933 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号　東京高等裁判所事務局管理課管理係　橋本・渡部　電話03―3581―4728

(2) 入札説明書の交付方法　上記３(1)の場所において令和７年12月５日から令和８年１月15日までの、午前９時から正午及び午後１時から午後５時まで（裁判所の休日に関する法律第１条第１項に規定する裁判所の休日を除く。）交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和８年２月24日午後５時

(4) 開札の日時及び場所　令和８年２月25日午前11時　東京高等裁判所第３会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容を完全に履行できることを証明する書類を別に指定する期限までに提出した上で、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容を完全に履行できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出した上で入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : TOMIZAWA Kenichirou, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Tokyo High Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8933, Japan

(2) Classification of the procurement : 75

(3) Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices in the courthouse of Tokyo High Court, Tokyo District Court, and Tokyo Summary Court

(4) Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 to March 31, 2027

(5) Place for the contracted service : 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo

(6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids

(7) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 24, 2026

(8) Contact point for the notice : HASHIMOTO or WATABE, Office Service Section, Office Service Division, Secretariat, Tokyo High Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8933, Japan, TEL 03―3581―4728

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

大阪高等裁判所事務局長　岩井　一真

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　27

1　調達内容

(1) 品目分類番号　75

(2) 購入等特定役務件名　大阪高地簡裁合同庁舎等清掃業務

(3) 調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。

(4) 履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等（建物管理等各種保守管理）」において、Ａ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑺　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―8521 大阪府大阪市北区西天満二丁目１番10号　大阪高等裁判所事務局管理課管理係　香山　佑介　電話06―6316―2572

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明書の交付期間　令和７年12月５日から令和８年２月４日までの各開庁日午前９時00分から午後５時00分まで。

⑷　入札書の受領期限　令和８年２月４日午後５時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月５日午前10時30分　大阪高等裁判所本館３階第384号室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出した上で入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : IWAI Kazumasa, the obligated officer, Director-General of the Secretariat, Osaka High Court, 2―1―10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―8521, Japan

⑵　Classification of the procurement : 75

⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Osaka High Court, Osaka District Court and Osaka Summary Court

⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 to March 31, 2027

⑸　Place for the contracted service : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Offering Service (building management and any other maintenance) classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Kinki region ; ④be deemed that whose business condition or credit does not deteriorate extremely and be ensured the fair performance of the contract ; and ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids

⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 4, 2026

⑼　Contact point for the notice : KOUYAMA Yuusuke, Office Service Section, Office Service Division, Secretariat, Osaka High Court, 2―1―10 Nishitemma, Kita-ku, Osaka-shi, Osaka 530―8521, Japan, TEL 06―6316―2572

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官
青森地方裁判所長　市川多美子

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　02

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等特定役務件名　青森地方裁判所庁舎等清掃

⑶　調達件名の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　履行場所　①青森県青森市長島一丁目３番26号青森地方裁判所　②青森県弘前市大字下白銀町７青森地方裁判所弘前支部　③青森県八戸市根城九丁目13番６号青森地方裁判所八戸支部　④青森県五所川原市字元町54番地青森地方裁判所五所川原支部　⑤青森県十和田市西二番町14番８号青森地方裁判所十和田支部　⑥青森県むつ市中央一丁目１番５号むつ簡易裁判所　⑦青森県上北郡野辺地町字野辺地419番地野辺地簡易裁判所　⑧青森県西津軽郡鰺ヶ沢町大字米町38鰺ヶ沢簡易裁判所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　次のいずれかに該当する者であること。

①　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者。

②　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ｃ等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告の清掃業務と同等以上の仕様の清掃業務をした実績を証明できる者。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒030―8522 青森県青森市長島一丁目３番26号　青森地方裁判所事務局会計課管理係　小泉富士子　電話017―722―5759
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年２月４日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月５日午前10時00分　青森地方裁判所地下１階道交事務室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : ICHIKAWA Tamiko, the obligated officer, Chief Judge, Aomori District Court, 1―3―26 Nagashima, Aomori-shi, Aomori 030―8522, Japan
⑵　Classification of the procurement : 75
⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Aomori District Court, and other seven courthouses
⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 to March 31, 2027
⑸　Places for the contracted service : ① Aomori District Court, 1―3―26 Nagashima, Aomori-shi, Aomori ; ②Hirosaki Branch of Aomori District Court, 7 Shimoshirogane-machi, Hirosaki-shi, Aomori ; ③Hachinohe Branch of Aomori District Court, 9―13―6 Nejo, Hachinohe-shi, Aomori ; ④Goshogawara Branch of Aomori District Court, 54 Moto-machi, Goshogawara-shi, Aomori ; ⑤Towada Branch of Aomori District Court, 14―8 Nishiniban-cho, Towada-shi, Aomori ; ⑥ Mutsu Summary Court, 1―1―5 Chuo, Mutsu-shi, Aomori ; ⑦Noheji Summary Court, 419 Noheji, Noheji-machi, Kamikita-gun, Aomori ; and ⑧Ajigasawa Summary Court, 38 Kome-machi, Ajigasawa-machi, Nishitsugaru-gun, Aomori
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③⑷ have Grade A or B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027, and meet the qualification for participating in bids within Tohokuregion, or ⑻ have Grade C in the above-mentioned classification, meet the qualification for participating in bids within Tohoku region, and be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior cleaning service to the case of this bid notice ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 4, 2026
⑻　Contact point for the notice : KOIZUMI Fujiko, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Aomori District Court, 1―3―26 Nagashima, Aomori-shi, Aomori 030―8522, Japan, TEL 017―722―5759

入札公告

次のとおり一般競争入札にします。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
盛岡地方裁判所長　岡田　健彦
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　03
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等特定役務件名　盛岡地方裁判所庁舎等清掃業務
⑶　調達件名の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　①岩手県盛岡市内丸９番１号盛岡地方裁判所　②岩手県花巻市花城町８番26号盛岡地方裁判所花巻支部　③岩手県遠野市東舘町２番３号盛岡地方裁判所遠野支部　④岩手県宮古市宮町一丁目３番30号盛岡地方裁判所宮古支部　⑤岩手県一関市城内３番６号盛岡地方裁判所一関支部　⑥岩手県奥州市水沢大手町四丁目19番地盛岡地方裁判所水沢支部　⑦岩手県久慈市田屋町第二地割50番地５久慈簡易裁判所　⑧岩手県釜石市大只越町一丁目７番５号釜石簡易裁判所　⑨岩手県大船渡市盛町字宇津野沢９番地３大船渡簡易裁判所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒020―8520 岩手県盛岡市内丸９番１号　盛岡地方裁判所事務局会計課管理係　宮崎雄也　電話019―622―3362
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年２月３日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月４日午前11時15分　盛岡地方裁判所１階多目的室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : OKADA Takehiko, the obligated officer, Chief Judge, Morioka District Court, 9―1 Uchimaru, Morioka-shi, Iwate 020―8520, Japan
⑵　Classification of the procurement : 75
⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Morioka District Court, and other eight courthouses
⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 to March 31, 2027
⑸　Places for the contracted service : ①Morioka District Court, 9―1 Uchimaru, Morioka-shi, Iwate ; ②Hanamaki Branch of Morioka District Court, 8―26 Kajou-machi, Hanamaki-shi, Iwate ; ③Tono Branch of Morioka District Court, 2―3 Higashidate-cho, Tono-shi, Iwate ; ④Miyako Branch of Morioka District Court, 1―3―30 Miya-machi, Miyako-shi, Iwate ; ⑤Ichinoseki Branch of Morioka District Court, 3―6 Jounai, Ichinoseki-shi, Iwate ; ⑥Mizusawa Branch of Morioka District Court, 4―19 Ote-machi, Mizusawa, Osyu-shi, Iwate ; ⑦Kuji Summary Court, 2―50―5 Taya-cho, Kuji-shi, Iwate ; ⑧Kamaishi Summary Court, 1―7―5 Otadakoe-cho, Kamaishi-shi, Iwate ; and ⑨Ofunato Summary Court, 9―3 Utsunozawa, Aza, Sakari-cho, Ofunato-shi, Iwate
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Tohoku region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 3, 2026
⑻　Contact point for the notice : MIYAZAKI Yuuya, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Morioka District Court, 9―1 Uchimaru, Morioka-shi, Iwate 020―8520, Japan, TEL 019―622―3362

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
秋田地方裁判所長　伊藤　　繁
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　05
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等特定役務件名　秋田地方裁判所ほか庁舎清掃等
⑶　調達件名の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　①秋田県秋田市山王７―１―１秋田地方裁判所　②秋田県大館市中城15秋田地方裁判所大館支部　③秋田県大仙市大曲日の出町１―20―４秋田地方裁判所大曲支部　④秋田県横手市城南町２―１秋田地方裁判所横手支部　⑤秋田県能代市上町１―15秋田地方裁判所能代支部　⑥秋田県由利本荘市瓦谷地21秋田地方裁判所本荘支部　⑦秋田県鹿角市花輪字下中島１―１鹿角簡易裁判所　⑧秋田県仙北市角館町小館77―４角館簡易裁判所　⑨秋田県男鹿市船川港船川字化世沢21男鹿簡易裁判所　⑩秋田県湯沢市田町２―６―41湯沢簡易裁判所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
①　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者。
②　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ｃ等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告の清掃業務と同等以上の仕様の清掃業務をした実績を証明できる者。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒010―8504 秋田県秋田市山王７―１―１
秋田地方裁判所事務局会計課管理係　近藤奏太　電話018―803―0939
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年２月５日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月６日午後１時30分　秋田地方裁判所４階403会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、封印した入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : ITOU Shigeru, the obligated officer, Chief Judge, Akita District Court, 7―1―1 Sannou, Akita-shi, Akita 010―8504, Japan
⑵　Classification of the procurement : 75
⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Akita District Court, and other nine courthouses
⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 to March 31, 2027
⑸　Places for the contracted service : ①Akita District Court, 7―1―1 Sannou, Akita-shi, Akita ; ②Odate Branch of Akita District Court, 15 Nakajo, Odate-shi, Akita ; ③Omagari Branch of Akita District Court, 1―20―4 Omagarihinode-cho, Daisen-shi, Akita ; ④Yokote Branch of Akita District Court, 2―1 Shirominami-machi, Yokote-shi, Akita ; ⑤Noshiro Branch of Akita District Court, 1―15 Kan-machi, Noshiro-shi, Akita ; ⑥Honjo Branch of Akita District Court, 21 Kawarayachi, Yurihonjo-shi, Akita ; ⑦Kazuno Summary Court, 1―1 Shimonakajima, Hanawa, Kazuno-shi, Akita ; ⑧Kakunodate Summary Court, 77―4 Kodate, Kakunodate-machi, Senboku-shi, Akita ; ⑨Oga Summary Court, 21 Kasezawa, Funagawa, Funagawaminato, Oga-shi, Akita and ⑩Yuzawa Summary Court, 2―6―41 Ta-machi, Yuzawa-shi, Akita
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③⑷ have Grade A or B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027, and meet the qualification for participating in bids within Tohoku region, or ⑻have Grade C in the above-mentioned classification, meet the qualification for participating in bids within Tohoku region, and be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior cleaning service to the case of this bid notice ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 5, 2026
⑻　Contact point for the notice : KONDOU Kanata, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Akita District Court, 7―1―1 Sannou, Akita-shi, Akita 010―8504, Japan, TEL 018―803―0939

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
山形地方裁判所長　原　　克也

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　06
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等特定役務件名　令和８年度山形地方裁判所庁舎等清掃業務
⑶　調達件名の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　①山形県山形市旅篭町二丁目４番22号山形地方裁判所　②山形県新庄市住吉町４番27号山形地方裁判所新庄支部　③山形県米沢市中央四丁目９番15号山形地方裁判所米沢支部　④山形県鶴岡市馬場町５番23号山形地方裁判所鶴岡支部　⑤山形県酒田市日吉町一丁目５番27号山形地方裁判所酒田支部　⑥山形県南陽市赤湯316番地赤湯簡易裁判所　⑦山形県長井市四ツ谷一丁目７番20号長井簡易裁判所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒990―8531 山形県山形市旅篭町二丁目４番22号　山形地方裁判所事務局会計課管理係　高橋　明美　電話023―600―0755
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年２月２日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月３日午前11時00分　山形地方裁判所本館４階第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : HARA Katsuya, the obligated officer, Chief Judge, Yamagata District Court, 2―4―22 Hatago-machi, Yamagata-shi, Yamagata 990―8531, Japan
⑵　Classification of the procurement : 75
⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Yamagata District Court, and other six courthouses
⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 to March 31, 2027

(5) Places for the contracted service : ① Yamagata District Court, 2―4―22 Hatago-machi, Yamagata-shi, Yamagata ; ②Shinjo Branch of Yamagata District Court, 4―27 Sumiyoshi-machi, Shinjo-shi, Yamagata ; ③ Yonezawa Branch of Yamagata District Court, 4―9―15 Chuo, Yonezawa-shi, Yamagata ; ④Tsuruoka Branch of Yamagata District Court, 5―23 Baba-cho, Tsuruoka-shi, Yamagata ; ⑤Sakata Branch of Yamagata District Court, 1―5―27 Hiyoshi-machi, Sakata-shi, Yamagata ; ⑥Akayu Summary Court, 316 Akayu, Nanyo-shi, Yamagata ; and ⑦Nagai Summary Court, 1―7―20 Yotsuya, Nagai-shi, Yamagata

(6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③ have Grade A or B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Tohoku region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the Opening of bids

(7) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 2, 2026

(8) Contact point for the notice : TAKAHASHI Akemi, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Yamagata District Court, 2―4―22 Hatago-machi, Yamagata-shi, Yamagata 990―8531, Japan, TEL 023―600―0755

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

水戸地方裁判所長　河本　雅也

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　08

1　調達内容

(1) 品目分類番号　75

(2) 購入等件名及び数量　庁舎清掃業務　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

(5) 履行場所　入札説明書による。

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格等

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 上記２(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

(5) 開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒310―0062 茨城県水戸市大町一丁目１番38号　水戸地方裁判所事務局会計課管理係　武藤、久保山　電話029―224―8136

(2) 入札説明書の交付方法　上記３(1)において公告の日から交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和８年２月17日午後５時

(4) 開札の日時及び場所　令和８年２月18日午前11時　水戸地方裁判所道交調室（本館１階）

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及びその他入札の条件に違反した入札書は無効とする。

(4) 契約書作成の要否　要。

(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無　無。

(7) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of expenditure of the procuring entity : KAWAMOTO Masaya, the obligated officer, Chief Judge, Mito District Court, 1―1―38 Omachi, Mito-shi, Ibaraki 310―0062, Japan

(2) Classification of the procurement : 75

(3) Nature and quantity of the service to be contracted : Courthouse Cleaning Service 1 Set

(4) Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 through March 31, 2027

(5) Places for the contracted service : As shown in the explanatory paper for the bid

(6) Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order Concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; and ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids

(7) Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 17, 2026

(8) Contact point for the notice : MUTO and KUBOYAMA, Management Section, Financial Division, Secretariat, Mito District Court, 1―1―38 Omachi, Mito-shi, Ibaraki 310―0062, Japan, TEL 029―224―8136

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

さいたま地方裁判所長　金子　　修

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　11

1　調達内容

(1) 品目分類番号　75

(2) 購入等特定役務件名　さいたま地方・家庭・簡易裁判所庁舎等清掃業務

(3) 調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。

(4) 履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　履行場所　①埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目16番45号さいたま地方・家庭・簡易裁判所　②埼玉県越谷市東越谷九丁目２番地８さいたま地方・家庭裁判所越谷支部・越谷簡易裁判所　③埼玉県川越市宮下町二丁目１番地３さいたま地方・家庭裁判所川越支部・川越簡易裁判所　④埼玉県熊谷市宮町一丁目68番地さいたま地方・家庭裁判所熊谷支部・熊谷簡易裁判所　⑤埼玉県秩父市上町二丁目９番12号さいたま地方・家庭裁判所秩父支部・秩父簡易裁判所　⑥埼玉県川口市中青木二丁目22番５号川口簡易裁判所　⑦埼玉県さいたま市大宮区高鼻町三丁目140番地大宮簡易裁判所　⑧埼玉県久喜市久喜東一丁目15番３号久喜簡易裁判所　⑨埼玉県飯能市大字双柳371番地飯能簡易裁判所　⑩埼玉県所沢市並木六丁目１番地の４所沢簡易裁判所　⑪埼玉県本庄市北堀1394番地３本庄簡易裁判所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

３　電子調達システムの利用

本件は、入札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

４　紙入札方式による入札書の提出場所等

〒330―0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目16番45号　さいたま地方裁判所事務局経理課管理係　清田　芳子　電話048―863―8537

５　入札説明書の交付方法

本公告の日から電子調達システムに掲載する。ただし、紙入札方式を希望する者は、メール又は上記４の場所において交付する。メールでの交付を希望する場合は、担当者に連絡すること。

６　入開札の日時及び場所

⑴　入札書提出期限　令和８年１月27日午後５時00分

⑵　開札日時　令和８年１月28日午前10時30分

⑶　開札場所　さいたま地方裁判所Ｂ棟２階小会議室

７　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、本公告に示した役務を履行できることを証明する書類を提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者及びその他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容を完全に履行できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出した上で入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

８　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : KANEKO Osamu, the obligated officer, Chief Judge, Saitama District Court, 3―16―45 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama 330―0063, Japan

⑵　Classification of the procurement : 75

⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Saitama District Court, Saitama Family Court, and Saitama Summary Court, and other ten courthouses

⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 to March 31, 2027

⑸　Places for the contracted service : ①Saitama District Court, Saitama Family Court, and Saitama Summary Court, 3―16―45 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama ; ②Koshigaya Branch of Saitama District Court and Saitama Family Court, and Koshigaya Summary Court, 9―2―8 HigashiKoshigaya, Koshigaya-shi, Saitama ; ③Kawagoe Branch of Saitama District Court and Saitama Family Court, and Kawagoe Summary Court, 2―1―3 Miyashita-machi, Kawagoe-shi, Saitama ; ④Kumagaya Branch of Saitama District Court and Saitama Family Court, and Kumagaya Summary Court, 1―68 Miya-cho, Kumagaya-shi, Saitama ; ⑤Chichibu Branch of Saitama District Court and Saitama Family Court, and Chichibu Summary Court, 2―9―12 Kami-machi, Chichibu-shi, Saitama ; ⑥Kawaguchi Summary Court, 2―22―5 Nakaaoki, Kawaguchi-shi, Saitama ; ⑦Omiya Summary Court, 3―140 Takahana-cho, Omiya-ku, Saitama-shi, Saitama ; ⑧Kuki Summary Court, 1―15―3 Kukihigashi, Kuki-shi, Saitama ; ⑨Hanno Summary Court, 371 Oaza Namiyanagi, Hanno-shi, Saitama ; ⑩Tokorozawa Summary Court, 6―1―4 Namiki, Tokorozawa-shi, Saitama ; and ⑪Honjo Summary Court, 1394―3 Kitabori, Honjo-shi, Saitama

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall ; ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order Concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; and ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids

⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 27, 2026

⑻　Contact point for the notice : SEIDA Yoshiko, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Saitama District Court, 3―16―45 Takasago, Urawa-ku, Saitama-shi, Saitama 330―0063, Japan, TEL 048―863―8537

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

東京地方裁判所長　後藤　　健

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量　東京地方裁判所民事執行センターほか４庁で使用するガス

①　東京地方裁判所民事執行センター　予定使用ガス量43,800立方メートル

②　知的財産高等裁判所東京地方裁判所中目黒庁舎　予定使用ガス量66,700立方メートル

③　東京地方家庭裁判所立川支部　予定使用ガス量114,400立方メートル
④　東京簡易裁判所墨田庁舎　予定使用ガス量40,900立方メートル
⑤　八王子簡易裁判所　予定使用ガス量6,000立方メートル
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和８年４月の各需要場所の定例検針日の翌日から令和９年４月の各需要場所の定例検針日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する基本単価、使用ガス量に対する従量単価及び原料費調整単価を根拠とし、当庁が提示する予定年間ガス使用量等の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、庁舎ごとに見積もった税込合計金額それぞれに110分の100を乗じ、これを合算した額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　ガス事業法第３条の規定に基づき、ガス小売事業者としての登録を受けていること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　開札時において、最高裁判所又は法務省から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等
〒100―8920 東京都千代田区霞が関一丁目１番４号　東京地方裁判所事務局用度課保管物係　伊藤　明子　電話03―3581―2668
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において、公告の日から各開庁日午前９時00分から午後零時15分まで及び午後１時00分から午後５時00分まで配布する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年１月26日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月27日午後１時30分　東京地方裁判所第６会議室（11階南側）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : GOTOU Takeshi, the obligated officer, Chief Judge, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8920, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Gas to be consumed at Courthouse of Tokyo District Court Civil Enforcement Center Building and 4 other buildings ; ①Tokyo District Court Civil Enforcement Center Building : Estimated annual consumption 43,800 cubic meters ②Intellectual Property High Court and Tokyo District Court Nakameguro Branch Building : Estimated annual consumption 66,700 cubic meters ③Tokyo District and Family Court Tachikawa Branch Building : Estimated annual consumption 114,400 cubic meters ④Tokyo Summary Court Sumida Branch Building : Estimated annual consumption 40,900 cubic meters ⑤Hachiouji Summary Court Building : Estimated annual consumption 6,000 cubic meters
⑷　Supplying period : At the each building, from the day after the meter reading date in April 2026 through the meter reading date in April 2027
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ④have been registered as a Gas Retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act ; ⑤meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑥have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court or Ministry of Justice at the time of the opening of bids
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 26, 2026
⑼　Contact point for the notice : ITOU Akiko, Procurement Section, Supplies Division, Secretariat, Tokyo District Court, 1―1―4 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8920, Japan, TEL 03―3581―2668

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
新潟地方裁判所長　三輪　方大
新潟家庭裁判所長　内田　博久
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　15
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等特定役務件名　新潟地方裁判所、新潟家庭裁判所庁舎等清掃業務
⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　①新潟県新潟市中央区学校町通一番町１番地　新潟地方裁判所庁舎　②新潟県三条市東三条二丁目２番２号　新潟地方裁判所三条支部庁舎　③新潟県新発田市中央町四丁目３番27号　新潟地方裁判所新発田支部庁舎　④新潟県長岡市三和三丁目９番地28　新潟地方裁判所長岡支部庁舎　⑤新潟県上越市大手町１番26号　新潟地方裁判所高田支部庁舎　⑥新潟県新潟市秋葉区新津4532番地５　新津簡易裁判所庁舎　⑦新潟県村上市三之町８番16号　村上簡易裁判所庁舎　⑧新潟県十日町市稲荷町三丁目南３番地１　十日町簡易裁判所庁舎　⑨新潟県柏崎市諏訪町10番37号　柏崎簡易裁判所庁舎　⑩新潟県南魚沼市六日町1884番地子　南魚沼簡易裁判所庁舎　⑪新潟県糸魚川市寺町二丁目８番23号　糸魚川簡易裁判所庁舎　⑫新潟県新潟市中央区川岸町一丁目54番１　新潟家庭裁判所庁舎

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　次のいずれかに該当する者であること。

令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること（なお、「役務の提供等」において、Ｃ等級に格付けされた者は、本入札公告の役務と同等以上の仕様の役務提供をした実績を証明することができる者であること。）。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒951―8511　新潟県新潟市中央区学校町通一番町１番地　新潟地方裁判所事務局会計課用度係　金子　知佳　電話025―222―4202

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムからのダウンロードによる方法で交付する。同方法によりがたい場合は、上記３⑴の場所において交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年２月４日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月５日午前11時00分　新潟地方裁判所１号館１階中会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、本公告に示した業務ができることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　①Official in charge of expenditure of the procuring entity : MIWA Masahiro, the obligated officer, Chief Judge, Niigata District Court, 1―1, Gakkocho-dori, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata 951―8511, Japan ②Official in charge of expenditure of the procuring entity : UCHIDA Hirohisa, the obligated officer, Chief Judge, Niigata Family Court, 1―54―1, Kawagishicho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata 951―8513, Japan

⑵　Classification of the procurement : 75

⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Niigata District Court, Niigata Family Court and other courthouses

⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 to March 31, 2027

⑸　Places for the contracted service : ①Niigata District Court, 1―1 Gakkocho-dori, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata ; ②Sanjo Branch of Niigata District Court, 2―2―2 HigashiSanjo, Sanjo-shi, Niigata ; ③Shibata Branch of Niigata District Court, 4―3―27 Chuo-cho, Shibata-shi, Niigata ; ④Nagaoka Branch of Niigata District Court, 3―9―28 Sanwa, Nagaoka-shi, Niigata ; ⑤Takada Branch of Niigata District Court, 1―26 Ote-machi, Joetsu-shi, Niigata ; ⑥Niitsu Summary Court, 4532―5 Niitsu, Akiha-ku, Niigata-shi, Niigata ; ⑦Murakami Summary Court, 8―16 Sanno-cho, Murakami-shi, Niigata ; ⑧Tokamachi Summary Court, 3―1 3 Chome minami, Inari-cho, Tokamachi-shi, Niigata ; ⑨Kashiwazaki Summary Court, 10―37 Suwa-cho, Kashiwazaki-shi, Niigata ; ⑩Minamiuonuma Summary Court, 1884 Ne Muika-machi, Minamiuonuma-shi, Niigata ; ⑪Itoigawa Summary Court, 2―8―23 Tera-machi, Itoigawa-shi, Niigata ; and ⑫Niigata Family Court, 1―54―1 Kawagishicho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A, B or C in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; besides, those who have Grade C in the said classification need to be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; and ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids

⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 4, 2026

⑻　Contact point for the notice : KANEKO Tomoka, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Niigata District Court, 1―1 Gakkocho-dori, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata 951―8511 Japan, TEL 025―222―4202

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官

金沢地方裁判所長　任介　辰哉

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　17

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　名古屋高等裁判所金沢支部・金沢地方・家庭・簡易裁判所庁舎等で使用する電気

①　名古屋高等裁判所金沢支部・金沢地方・家庭・簡易裁判所庁舎で使用する電気　契約電力344ｋＷ　年間使用予定電力量697,141ｋＷｈ

②　金沢地方・家庭裁判所小松支部庁舎で使用する電気　契約電力34ｋＷ　年間使用予定電力量60,891ｋＷｈ

③　金沢地方・家庭裁判所七尾支部庁舎で使用する電気　契約電力48ｋＷ　年間使用予定電力量98,526ｋＷｈ

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―8655 石川県金沢市丸の内７番１号
金沢地方裁判所事務局会計課用度係　番匠
電話076―262―4532

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。ただし、電子メールによる交付を希望する場合は、上記３⑴の問い合わせ先へ電話連絡する。

⑶　入札説明書の交付期間　令和７年12月５日から令和７年12月25日までの平日午前９時から午後４時まで。

⑷　入札書の提出期限　令和８年１月26日午後４時

⑸　開札の日時及び場所　令和８年１月27日午後２時　金沢地方裁判所会議室Ｃ

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : TOUSUKE Tatsuya, the obligated officer, Chief Judge, Kanazawa District Court, 7―1 Marunouchi, Kanazawa-shi, Ishikawa 920―8655, Japan

⑵　Classification of the procurement : 26

⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electricity to be consumed at Courthouse of Kanazawa Branch of Nagoya High Court, Kanazawa District Court, Kanazawa Family Court and Kanazawa Summary Court, Courthouse of Komatsu Branch of Kanazawa District Court and Kanazawa Family Court, and Courthouse of Nanao Branch of Kanazawa District Court and Kanazawa Family Court ① Electricity to be consumed at Courthouse of Kanazawa Branch of Nagoya High Court, Kanazawa District Court, Kanazawa Family Court and Kanazawa Summary Court ; Contract demand 344kW ; Estimated annual consumption 697,141kWh ②Electricity to be consumed at Courthouse of Komatsu Branch of Kanazawa District Court and Kanazawa Family Court ; Contract demand 34kW ; Estimated annual consumption 60,891kWh ③Electricity to be consumed at Courthouse of Nanao Branch of Kanazawa District Court and Kanazawa Family Court ; Contract demand 48kW ; Estimated annual consumption98,526kWh

⑷　Supplying period : From April 1, 2026 through March 31, 2027

⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Tokai-Hokuriku region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have a registration to be a Retail Electricity Utility in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act ; ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑦have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids

⑺　Time-limit for bid : 4 : 00 p.m., January 26, 2026

⑻　Contact point for the notice : BANJOU, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Kanazawa District Court, 7―1 Marunouchi, Kanazawa-shi, Ishikawa 920―8655, Japan, TEL 076―262―4532

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官
静岡地方裁判所長　徳岡　　治

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　22

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等特定役務件名　庁舎清掃等業務

⑶　調達件名の特質等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　履行場所　①静岡市葵区追手町10―80静岡地方裁判所　②静岡県沼津市御幸町21―１静岡地方裁判所沼津支部　③静岡県富士市中央町２―７―１静岡地方裁判所富士支部　④静岡県下田市４―７―34静岡地方裁判所下田支部　⑤静岡県浜松市中央区中央１―12―５静岡地方裁判所浜松支部　⑥静岡県掛川市亀の甲２―16―１静岡地方裁判所掛川支部　⑦静岡市清水区天神１―６―15清水簡易裁判所　⑧静岡県熱海市春日町３―14熱海簡易裁判所　⑨静岡県三島市文教町１―３―１三島簡易裁判所　⑩静岡県島田市中溝４―11―10島田簡易裁判所　⑪静岡市葵区城内町１―20静岡家庭裁判所

⑹　入札方法　落札決定に当たって、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札により難い者は、事前に承諾を得た場合に限り、紙入札方式に変更することができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒420―8633 静岡市葵区追手町10番80号
静岡地方裁判所事務局会計課管理係　佐田　太陽　電話054―251―6290

⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムからのダウンロードによる方法で交付する。同方法によりがたい場合は、前記３⑴の場所において交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年１月26日午後５時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月27日午前10時00分　静岡地方裁判所第４中会議室（６階）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容を完全に履行できると支出負担行為担当官が判断し得る資料を事前に提出した上で入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : TOKUOKA Osamu, the obligated officer, Chief Judge, Shizuoka District Court, 10―80 Ote-machi, Aoi-ku, Shizuoka-shi, 420―8633, Japan

⑵　Classification of the procurement : 75

⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Shizuoka District Court and other ten courthouses

⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 to March 31, 2027

⑸　Places for the contracted service : ①Shizuoka District Court, 10―80 Ote-machi, Aoi-ku, Shizuoka-shi ; ②Numazu Branch of Shizuoka District Court, 21―1 Miyuki-cho, Numazu-shi, Shizuoka ; ③Fuji Branch of Shizuoka District Court, 2―7―1 Chuo-cho, Fuji-shi, Shizuoka ; ④Shimoda Branch of Shizuoka District Court, 4―7―34 Shimoda-shi Shizuoka ; ⑤Hamamatsu Branch of Shizuoka District Court, 1―12―5 Chuo, Chuo-ku, Hamamatsu-shi, Shizuoka ; ⑥Kakegawa Branch of Shizuoka District Court, 2―16―1 Kamenoko, Kakegawa-shi, Shizuoka ; ⑦Shimizu Summary Court, 1―6―15 Tenjin, Shimizu-ku, Shizuoka-shi ; ⑧Atami Summary Court, 3―14 Kasuga-cho, Atami-shi, Shizuoka ; ⑨Mishima Summary Court, 1―3―1 Bunkyo-cho, Mishima-shi, Shizuoka ; ⑩Shimada Summary Court, 4―11―10 Nakamizo, Shimada-shi, Shizuoka ; and ⑪Shizuoka Family Court, 1―20 Jonai-cho Aoi-ku, Shizuoka-shi

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 and meet the qualification for participating in bids within Tokai-Hokuriku region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., January 26, 2026

⑻　Contact point for the notice : SATA Takayasu, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Shizuoka District Court, 10―80 Ote-machi, Aoi-ku, Shizuoka-shi, 420―8633, Japan, TEL 054―251―6290

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官
和歌山地方裁判所長　佐々木一夫

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　30

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等特定役務件名　和歌山地方裁判所等設備保守点検等保全業務

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者。
⑹　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒640―8143 和歌山県和歌山市二番丁１番地　和歌山地方裁判所事務局会計課管理係　岡本　佳之　電話073―428―9892
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴において交付する。なお、郵送または電子メールによる交付を希望する場合は、上記３⑴の連絡先に確認すること。
⑶　入札説明書の交付期間　令和７年12月５日から令和８年２月10日までの各開庁日午前９時00分から午後５時00分まで。
⑷　入札書の受領期限　令和８年２月10日午後５時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月12日午前10時30分　原則、和歌山地方裁判所事務局会計課内で開札する。ただし、特に開札に立ち会いを希望する入札参加者がいる場合は、和歌山地方裁判所第３会議室（庁舎地下１階）で開札する。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予定決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Kazuo, the obligated officer, Chief Judge, Wakayama District Court, 1 Niban-cho, Wakayama-shi, Wakayama 640―8143, Japan
⑵　Classification of the procurement : 75
⑶　Subject matter of the procurement contract : Maintenance, and inspection operation of the courthouse facilities of Wakayama District Court, and its branches
⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 to March 31, 2027
⑸　Places for the contracted service : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027, and meet the qualification for participating in bids within Kinki region ; ④meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 10, 2026
⑼　Contact point for the notice : OKAMOTO Yoshiyuki, Administration Section, Financial Division, Secretariat, Wakayama District Court, 1 Niban-cho, Wakayama-shi, Wakayama 640―8143, Japan, TEL 073―428―9892

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
岡山地方裁判所長　森島　　聡
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　33
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等特定役務件名　広島高等裁判所岡山支部、岡山地方・家庭・簡易裁判所庁舎等清掃業務等
⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　①岡山県岡山市北区南方一丁目８番42号広島高等裁判所岡山支部、岡山地方・家庭・簡易裁判所庁舎　②岡山県倉敷市幸町３番33号岡山地方裁判所倉敷支部倉敷簡易裁判所庁舎　③岡山県新見市新見1222番地岡山地方裁判所新見支部新見簡易裁判所庁舎　④岡山県津山市椿高下52番地岡山地方裁判所津山支部津山簡易裁判所庁舎　⑤岡山県玉野市宇野二丁目２番１号玉野簡易裁判所庁舎　⑥岡山県倉敷市児島小川一丁目４番14号児島簡易裁判所庁舎　⑦岡山県倉敷市玉島一丁目２番43号玉島簡易裁判所庁舎　⑧岡山県笠岡市笠岡1732番地笠岡簡易裁判所庁舎　⑨岡山県高梁市片原町１番地高梁簡易裁判所庁舎　⑩岡山県真庭市勝山628番地勝山簡易裁判所庁舎
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札により難い者は、事前に承諾を得て紙入札方式に変えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　次のいずれかに該当する者であること。
①　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
②　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ｃの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告の業務と同等以上の「役務の提供等」の実績を有することを証明できる者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒700―0807 岡山県岡山市北区南方一丁目８番42号　岡山地方裁判所事務局会計課管理係　増野　浩二　電話番号086―222―4134
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の提出期限　令和８年２月17日午後５時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月18日午後１時30分　岡山地方裁判所６階小会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、上記２⑶②に該当する者は、本公告の業務と同等以上の「役務の提供等」の実績を有することを証明する書類を令和８年２月５日午後５時00分までに提出しなければならない。
　入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : MORISHIMA Satoru, the obligated officer, Chief Judge, Okayama District Court, 1―8―42 Minamigata, Kita-ku, Okayama-shi, Okayama 700―0807, Japan
⑵　Classification of the procurement : 75
⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning etc. of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Okayama Branch of Hiroshima High Court, Okayama District Court, Okayama Family Court, and Okayama Summary Court, and other nine courthouses
⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 to March 31, 2027
⑸　Places for the contracted service : ①Okayama Branch of Hiroshima High Court, Okayama District Court, Okayama Family Court, and Okayama Summary Court, 1―8―42 Minamigata, Kita-ku, Okayama-shi, Okayama ; ②Kurashiki Branch of Okayama District Court, and Kurashiki Summary Court, 3―33 Saiwai-cho, Kurashiki-shi, Okayama ; ③Niimi Branch of Okayama District Court, and Niimi Summary Court, 1222 Niimi, Niimi-shi, Okayama ; ④Tsuyama Branch of Okayama District Court, and Tsuyama Summary Court, 52 Tsubakikoge, Tsuyama-shi, Okayama ; ⑤Tamano Summary Court, 2―2―1 Uno, Tamano-shi, Okayama ; ⑥Kojima Summary Court, 1―4―14 Kojimaogawa, Kurashiki-shi, Okayama ; ⑦Tamashima Summary Court, 1―2―43 Tamashima, Kurashiki-shi, Okayama ; ⑧Kasaoka Summary Court, 1732 Kasaoka, Kasaoka-shi, Okayama ; ⑨Takahashi Summary Court, 1 Katahara-cho, Takahashi-shi, Okayama ; and ⑩Katsuyama Summary Court, 628 Katsuyama, Maniwa-shi, Okayama
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③⒜have Grade A or B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027, and meet the qualification for participating in bids within Chugoku region, or ⒝have Grade C in the above-mentioned classification, meet the qualification for participating in bids within Chugoku region, and be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; and ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 17, 2026
⑻　Contact point for the notice : MASHINO Kouji, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Okayama District Court, 1―8―42 Minamigata, Kita-ku, Okayama-shi, Okayama 700―0807, Japan, TEL 086―222―4134

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
山口地方裁判所長　阿多　麻子
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　35
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等特定役務件名　山口地方裁判所外９庁庁舎清掃業務等
⑶　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する仕様による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　①山口県山口市駅通り１―６―１　山口地方裁判所本庁庁舎　②山口県周南市岐山通２―５　山口地方裁判所周南支部庁舎　③山口県萩市大字江向469　山口地方裁判所萩支部庁舎　④山口県岩国市錦見１―16―45　山口地方裁判所岩国支部庁舎　⑤山口県下関市上田中町８―２―２　山口地方裁判所下関支部庁舎　⑥山口県宇部市琴芝町２―２―35　山口地方裁判所宇部支部庁舎　⑦山口県柳井市山根10―20　柳井簡易裁判所庁舎　⑧山口県宇部市大字船木183　船木簡易裁判所庁舎　⑨山口県防府市寿町６―40　防府簡易裁判所庁舎　⑩山口県長門市東深川1342―２　長門簡易裁判所庁舎
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札手続を電子調達システムを利用した方式により実施する。ただし、電子入札方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑷　次のいずれかに該当する者であること。
①　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ｂの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
②　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」において、Ｃの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者で、本入札公告の清掃業務と同等以上の「役務の提供等」の実績を有することを証明できる者であること。
⑸　上記２⑷の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
3　入札書の提出場所等
⑴　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒753―0048 山口県山口市駅通り１―６―１　山口地方裁判所事務局会計課管理係　山本　綾　電話番号083―922―9113
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年２月４日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月５日午後２時　山口地方裁判所４階中会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、上記２⑷②に該当する者は、本公告の清掃業務と同等以上の「役務の提供等」の実績を有することを証明する書類を令和８年１月21日午後５時までに提出しなければならない。
　入札者は開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : ATA Asako, the obligated officer, Chief Judge, Yamaguchi District Court, 1―6―1 Eki-dori, Yamaguchi-shi, Yamaguchi 753―0048, Japan
⑵　Classification of the procurement : 75
⑶　Subject matter of the procurement contract : Cleaning, etc. of offices and any other related spaces and facilities in the courthouse of Yamaguchi District Court Main Office and other nine courthouses
⑷　Period for the performance of the contracted service : From April 1, 2026 to March 31, 2027
⑸　Places for the contracted service : ①Yamaguchi District Court Main Office building, 1―6―1 Eki-dori, Yamaguchi-shi, Yamaguchi ; ②Shunan Branch Office building of Yamaguchi District Court, 2―5 Kisan-dori, Shunan-shi, Yamaguchi ; ③Hagi Branch Office building of Yamaguchi District Court, 469 Emukai, Hagi-shi, Yamaguchi ; ④Iwakuni Branch Office building of Yamaguchi District Court, 1―16―45 Nishimi, Iwakuni-shi, Yamaguchi ; ⑤Shimonoseki Branch Office building of Yamaguchi District Court, 8―2―2 Kamitanaka-machi, Shimonoseki-shi, Yamaguchi ; ⑥Ube Branch Office Building of Yamaguchi District Court, 2―2―35 Kotoshiba-cho, Ube-shi, Yamaguchi ; ⑦Yanai Summary Court building, 10―20 Yamane, Yanai-shi, Yamaguchi ; ⑧Funaki Summary Court building, 183 Funaki, Ube-shi, Yamaguchi ; ⑨Hofu Summary Court building, 6―40 Kotobuki-cho, Hofu-shi, Yamaguchi ; and ⑩Nagato Summary Court building, 1342―2 Higashifukawa, Nagato-shi, Yamaguchi
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ④⑷have Grade B in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027, and meet the qualification for participating in Bids within Chugoku region, or ⑻have Grade C in the above-mentioned classification, meet the qualification for participating in bids within Chugoku region, and be able to prove the record of experience of offering equivalent or superior service to the case of this bid notice ; and ⑤The time and place of application for the qualification of ④ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., February 4, 2026
⑻　Contact point for the notice : YAMAMOTO Aya, Office Service Section, Financial Division, Secretariat, Yamaguchi District Court, 1―6―1 Eki-dori, Yamaguchi-shi, Yamaguchi 753―0048, Japan, TEL 083―922―9113

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
国立研究開発法人情報通信研究機構
契約担当理事　増山　寛
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
①　2026年度　音声翻訳サーバ開発に関する業務の派遣　一式
②　2026年度　音声認識システム開発に関する業務の派遣　一式
③　2026年度　音声コミュニケーションアプリ開発に関する業務の派遣　一式
④　2026年度　LLMを使用したデモシステムの開発に関する業務の派遣　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　派遣期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　派遣場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件であるため、原則電子入札システムにより入札に参加すること。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加承認申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　情報通信研究機構契約事務細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構競争参加資格のいずれかにおいて「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。
　ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
　問い合わせ先は、以下⑵に同じ。
⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　小林　美雪　電話042―327―6905
⑶　入札説明書の交付方法　令和７年12月５日から令和８年１月26日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年１月26日12時00分
⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和８年２月17日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３⑵あてに提出すること。
⑹　開札の日時及び場所
①　令和８年２月18日10時00分
②　令和８年２月18日10時30分
③　令和８年２月18日11時00分
④　令和８年２月18日11時30分
　情報通信研究機構入札室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、仕様書等で指定する要求要件のうち、必須とした項目の最低限の要求条件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
(7)　詳細は入札説明書及び仕様書による。
5　Summary
(1)　Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2)　Classification of the services to be procured: 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required:
①　2026 Dispatch work for development of speech translation server, 1 set
②　2026 Dispatch work for development of speech recognition system, 1 set
③　2026 Dispatch work for development of speech communication application, 1 set
④　2026 Dispatch work for development of LLM-based demo system, 1 set
(4)　Dispatch period: From 1 April 2026 through 31 March 2027
(5)　Dispatch place: As per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b)　Have Grade A, B, C or D "Offer of services etc." in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2025, 2026 and 2027, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency
(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12: 00　26 January 2026
(8)　Time limit for tender: 12: 00　17 February 2026
(9)　Contact point for the notice: Miyuki Kobayashi, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―6905

○第２号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　2026―2027年度PDF編集ソフトウェア等ライセンスの買入一式
(3)　調達件名の特質等　仕様書による。
(4)　納入期限　令和８年４月８日
(5)　納入場所　仕様書による。
(6)～(7)　第１号と同じ。
2　競争参加資格
(1)　第１号と同じ。
(2)　令和７・８・９年度の国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は情報通信研究機構による競争参加資格を有すると認められた者であること。
(3)～(4)　第１号と同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)　第１号と同じ。
(2)　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　市野沢規夫　電話042―327―7185
(3)　第１号と同じ。
(4)　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年１月26日12時00分
(5)　電子入札システムによる入札書の受領期限　令和８年２月17日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに3(2)あてに提出すること。
(6)　開札の日時及び場所　令和８年２月18日10時30分　情報通信研究機構入札室
4　その他
(1)～(5)　第１号と同じ。
(6)　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　第１号と同じ。
5　Summary
(1)　Contracting entity: Hiroshi Masuyama, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology
(2)　Classification of the products to be procured: 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased: FY2026―2027 PDF Editor Software License, 1 set
(4)　Delivery period: By 8 April 2026
(5)　Delivery place: As per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT
(b)　Have been qualified through the qualifications for participating in tenders by NICT, or through Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included
(d)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
(7)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 12: 00　26 January 2026
(8)　Time limit for tender: 12: 00　17 February 2026
(9)　Contact point for the notice: Norio Ichinosawa, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7185

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　大小原　努
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第66号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量
①　量子科学技術研究開発機構千葉地区で使用する電気　一式　契約電力11,040kW　予定使用電力52,478,500kWh
②　量子科学技術研究開発機構千葉地区で使用するガス　一式
③　令和８年度高崎地区で使用する電気　一式　契約電力4,100kW　予定使用電力13,078,841kWh
④　関西光量子科学研究所で使用する電気の需給契約　一式　契約電力1,400kW　予定使用電力6,025,000kWh
⑤　那珂フュージョン科学技術研究所で使用する電気の需給契約　一式　契約電力23,500kW　予定使用電力69,547,000kWh
⑥　六ヶ所フュージョンエネルギー研究所で使用する電気　一式　契約電力4,500kW　予定使用電力17,622,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　需要場所
①②　千葉県千葉市稲毛区穴川４丁目９番１号　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（以下､｢ＱＳＴ」という｡）千葉地区
③　群馬県高崎市綿貫町1233番地　ＱＳＴ高崎量子技術基盤研究所
④　京都府木津川市梅美台８丁目１番地７　ＱＳＴ　関西光量子科学研究所
⑤　茨城県那珂市向山801番地１　ＱＳＴ那珂フュージョン科学技術研究所
⑥　青森県上北郡六ヶ所村大字尾駮字表舘２番地166　ＱＳＴ　六ヶ所フュージョンエネルギー研究所
⑹　入札方法
①③④⑤⑥　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当機構が別途提示する予定契約電力及び月毎の予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価とすること。
①②③④⑤⑥　落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので､競争加入者等入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　入札保証金及び契約保証金　免除
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸①③④⑤⑥　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
②　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
⑹①③④⑤⑥　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
②　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４―９―１
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3015
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～１月３日)を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年１月26日17時00分
⑸　開札の日時及び場所
①　令和８年１月30日14時00分
②　令和８年１月30日14時30分
③　令和８年１月30日15時00分
④　令和８年１月30日15時30分
⑤　令和８年１月30日16時00分
⑥　令和８年１月30日16時30分
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　千葉地区　入札事務室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに当機構の交付する入札説明書に定める必要な証明書等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKOHARA Tsutomu, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity to be used in Chiba District, National Institutes for Quantum Science and Technology 1 set
②　Gas to be consumed at Chiba District, National Institutes for Quantum Science and Technology 1 set
③　Electricity to be used in Takasaki Institute for Advanced Quantum Science the eighth year of Reiwa 1 set
④　Electricity to be used in Kansai Institute for Photon Science, National institutes for Quantum Science and Technology 1 set
⑤　Electricity Supply Contract used in Naka Institute for Fusion Science and Technology 1 set
⑥　Electricity to be used in Rokkasho Institute for Fusion Energy 1 set
⑷　Fulfilment period : From 1 April 2026 through 31 March 2027
⑸　Fulfilment place : ①② Chiba District, National Institutes for Quantum Science and Technology ③ Takasaki Institute for Advanced Quantum Science, National Institutes for Quantum Science and Technology ④ Electricity to be used in Kansai Institute for Photon Science ⑤ Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology ⑥ Electricity to be used in Rokkasho Institute for Fusion Energy
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2025,
D　not be currently under suspension of business order as instructed, National Institutes for Quantum Science and Technology

E①③④⑤⑥　have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law

②　have permission to be a general gas enterprise in accordance with registered Article 3 of the Gas Utility Industry Law.

F①③④⑤⑥　fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

(7)　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 26, January, 2026

(8)　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263—8555 JAPAN (TEL. 043—206—3015,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)

(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
独立行政法人国立美術館
分任契約担当役
京都国立近代美術館長　福永　　治

◎調達機関番号　517　◎所在地番号　26

○第１号

1　調達内容

(1)　品目分類番号　75

(2)　購入等件名及び数量
京都国立近代美術館建物清掃業務　一式

(3)　調達案件の特質等　入札説明書による。

(4)　履行期間　令和８年４月１日から令和11年３月31日

(5)　履行場所　京都国立近代美術館

(6)　入札方法　落札者は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書等入札書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第15条において準用する法第10条各号（第11号を除く。）に該当する者でないこと。

(2)　独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

(3)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に近畿地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

(4)　文部科学省及び独立行政法人国立美術館から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5)　過去５年以内に、延床面積3,000㎡以上を有する美術館・博物館での同一箇所における12カ月以上継続した同種業務請負契約の実績があること。

(6)　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していない者であり、「暴力団排除に関する誓約書」に誓約できる者であること。

3　入札書の提出場所等

(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606—8344 京都市左京区岡崎円勝寺町26—１　独立行政法人国立美術館　京都国立近代美術館　総務課運営管理室会計係　電話075—761—4120

(2)　入札説明書の交付方法　電子メールにより交付する。件名を「京都国立近代美術館建物清掃業務仕様書等希望（組織名）」とした配布希望のメールを会計係（kaikei※ma7.momak.go.jp（※は@に置き換え））へ送ること。手交を希望する場合は、その旨問い合わせること。

(3)　入札説明会の日時及び場所　令和７年12月18日14時00分　京都国立近代美術館講堂

(4)　入札書等の受領期限　令和８年１月29日18時00分

(5)　開札の日時及び場所　令和８年２月20日11時00分　京都国立近代美術館会議室

4　その他

(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札書等を３(4)に示す期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5)　契約書作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると分任契約担当役が判断した者であって、独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書等で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無。

(8)　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Fukunaga Osamu, Director, The National Museum of Modern Art, Kyoto.

(2)　Classification of the services to be procured : 75

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Services, at The National Museum of Modern Art, Kyoto

(4)　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2029

(5)　Fulfillment place : The National Museum of Modern Art, Kyoto

(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 5 and 6 of the detailed contract handling regulations of the Independent Administrative Institution National Museum of Art,

B　have the Grade A, B or C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　not be currently under a suspension of business order as instructed by Independent Administrative Institution National Museum of Art, etc.

(7)　Time limit of tender : 18 : 00　29 January 2026

(8)　Contact point for the notice : Procurement Division, The National Museum of Modern Art, Kyoto, 26—1 Enshoji-cho Okazaki Sakyo-ku Kyoto-shi 606—8344 Japan, TEL 075—761—4120
E-mail : kaikei※ma7.momak.go.jp
(please replace ※ with@)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
独立行政法人日本学生支援機構
理事長　吉岡　知哉

◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14

1　調達内容

(1)　品目分類番号　57

(2)　購入等件名及び数量　令和９年度大学等予約採用関係書類（「奨学金案内」等）の封入、仕分、梱包、発送等業務　一式

(3)　履行期限　仕様書による。

(4)　納入場所　契約担当者が指定する場所。

(5)　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた「関東・甲信越地域」の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け官報号外政府調達第57号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
⑸　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」（平成３年法律第77号）に規定するところの暴力団、準構成員またはその関係者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―7　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
⑵　入札説明書の交付方法　本機構ＨＰからのダウンロードで交付
本公告の日から交付する。なおパスワードが必要となるので、電子メールで（keiri-k@jasso.go.jp）まで、以下の要領でパスワードの送付を依頼すること。電子メールの件名を「パスワード交付依頼（※入札件名を記載）」し、電子メールの本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード、担当部署、担当者氏名、電話番号、ＦＡＸ番号、メールアドレスを記載すること。
⑶　入札説明会は実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年１月28日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月５日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、必要な証明書などを所定の受領期限までに、上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当者が判断した入札者であって、本機構の予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tomoya Yoshioka, Japan Student Services Organization.
⑵　Classification of the services to be procured : 57
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Enclosing, sorting, packing and sending out scholarship guides for those who want to apply for scholarships prior to entering a higher education institution in FY2027, 1 Set
⑷　Fulfillment period The passage of specification
⑸　Delivery place : Place where the Contracting Entity appointed.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B or C in terms of the qualifications for Participating in tender of the “offer of services” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto・Koushin’etsu region in the fiscal year, 2025, 2026, 2027,
④　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
⑤　not come under crime syndicate members provided Act on Prevention of Unjust Acts by Organized Crime Group Members.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 28 January 2026
⑻　Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 10―7 Ichigaya Hommuracho Shinjuku-ku Tokyo Japan 162―8412, TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
独立行政法人国立高等専門学校機構
都城工業高等専門学校
契約担当役事務部長　増田　　徹
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　45
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　都城工業高等専門学校で使用する電気（高圧）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和８年４月１日　０時00分～令和９年３月31日　24時00分
⑸　納入場所　都城工業高等専門学校
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本校が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ，Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　独立行政法人国立高等専門学校契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒885―8567 宮崎県都城市吉尾町473番地の１　都城工業高等専門学校　総務課施設係　赤塚　　司　電話0986―47―1124
メールアドレス：shisetsu@jim.miyakonojo-nct.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所、又はメールにて交付する。メールでの交付を希望する場合は、件名を「都城工業高等専門学校で使用する電気（高圧）一式　入札資料交付希望」として、上記３⑴のメールアドレスへ送信すること。折り返し資料を送付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年２月５日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月17日10時00分　都城工業高等専門学校会議室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Masuda, The Obligating Officer Director-General Administration Department, National Institute of Technology (KOSEN), Miyakonojo College
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Technology (KOSEN), Miyakonojo College (high tension power) 1 Set
(4)　Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
(5)　Delivery place : National Institute of Technology (KOSEN), Miyakonojo Collage
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology (KOSEN), Japan. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kyushu･Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　meet the qualification requirements which The Obligating Offer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00　5 February 2026
(8)　Contact point for the notice : Osamu Akatsuka, Facilities, General Affairs Division, National Institute of Technology (KOSEN), Miyakonojo College, 473―1 Yoshio-cho Miyakonojo-shi 885―8567 Japan, TEL 0986―47―1124

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
北海道がんセンター院長　平賀　博明

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
○第 00107 号（№00107）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22
(2)　購入等件名及び数量　全自動免疫染色装置　３式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　令和８年３月31日
(5)　納入場所　独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター
(6)　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3)　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(5)　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒003―0804 北海道札幌市白石区菊水４条２―３―54　独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター　契約係　荒　皓洋　電話011―811―9111　内線2235
(2)　入札説明書の交付方法　(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札書の受領期限　令和８年１月26日12時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和８年１月27日10時00分　北海道がんセンター　別館２階会議室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiraga Hiroaki, Director, National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center
(2)　Classification of the products to be procured : 22
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Fully Automated Immunostaining System 3 sets
(4)　Delivery period : March 31, 2026

⑸ Delivery place : National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region ;
④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 12 : 00 January 26, 2026
⑻ Contact point for the notice : Ara Koyo, Contract Chief clerk, Planning Section, National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center, 4jo-2―3―54 Kikusui Shiroishiku Sapporo-shi Hokkaido 003―0804, Japan. TEL 011―811―9111 ext. 2235

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
静岡医療センター院長　岡﨑　貴裕
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　22
○第 07005 号（№07005）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等物品及び数量　血管連続撮影装置保守契約
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年１月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構静岡医療センター
⑹　入札方法
①　落札決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案にかかる性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療機器の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒411―8611 静岡県駿東郡清水町長沢762―１　独立行政法人国立病院機構静岡医療センター企画課長　藤井　章夫　電話055―975―2000　内線1031
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年１月26日11時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月27日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている物品を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takahiro Okazaki, Director, National Hospital Organization Shizuoka Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : AZURION7 B12／B12 Angiography service contract
⑷　Delivery period : January 31, 2026
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Shizuoka Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

(7)　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M. January 26, 2026
(8)　Contact point for the notice : Akio Fujii, Planning Division, National Hospital Organization Shizuoka Medical Center, 762—1 Nagasawa Shimizu-cho Sunto-gun Shizuoka-ken, 411—8611, Japan. TEL 055—975—2000 ext. 1031

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東海北陸グループ　総括長　黒田　泰弘
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量
①　富山県、石川県（２県）に所在する国立病院機構が使用する電気（以下、「北陸エリア」という。）
②　岐阜県、愛知県、三重県（３県）に所在する国立病院機構病院および国立長寿医療研究センターが使用する電気（以下、「東海エリア」という。）
③　静岡県に所在する国立病院機構病院が使用する電気（以下、「静岡エリア」という。）
（契約電力及び年間予定使用電力量は、入札説明書及び仕様書による。）
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　使用期間　入札説明書及び仕様書による。
(5)　需要場所　独立行政法人国立病院機構富山病院ほか17病院
(6)　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、あらかじめ別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出したエリアごとの総価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札書は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3)　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4)　電気事業法第２条の２規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
(5)　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460—0001 愛知県名古屋市中区三の丸４丁目１番１号（国立病院機構名古屋医療センターサービス棟５階）　独立行政法人国立病院機構東海北陸グループ　運営指導係主査　新垣　幸司　電話052—212—5107　Ｅメール　713-uneisidou●mail.hosp.go.jp（迷惑メール防止のため、●は@に置き換えること）
(2)　入札書の交付方法　上記「3(1)」の交付場所にて交付する。ただし、電子媒体による交付を希望する者は、件名に「【庁舎電力】入札説明書等交付希望」と記載し、(1)に記載したメールアドレスに連絡すること。
(3)　入札書の受領期限
令和８年１月16日　17時00分
(4)　開札の場所　独立行政法人国立病院機構東海北陸グループ会議室
(5)　開札の日時
①　北陸エリア　令和８年１月20日　14時00分
②　東海エリア　令和８年１月20日　14時20分
③　静岡エリア　令和８年１月20日　14時40分
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2(1)から(5)の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。
なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiro Kuroda, General Manager, National Hospital Organization Toukaihokuriku Group
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be required : Electricity used in hospital
(4)　Delivery place : National Hospital Organization Toyama Hospital and others 17 hospitals
(5)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Singlequalification for every ministry and agency) in the corresponding area ;
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑤　meet the qualification requirements wh-ich the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(6)　Time-limit for tender : From December 5, 2025 to 5 : 00 P.M. January 16, 2026
(7)　Contact point for the notice : Koji Arakaki, Management Division, National Hospital Organization Toukaihokuriku group, 4—1—1 Sannomaru Nakaku Nagoya Aichi 460—0001, Japan. TEL 052—212—5107

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重中央医療センター院長　下村　　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
○第 07814 号（№07814）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　購入等件名及び数量
①　血管内超音波画像診断装置　一式
②　骨密度測定装置　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　納入期限　令和８年３月31日
(5)　納入場所　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター
(6)　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用、保守に関する費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療機器の販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒514―1101 三重県津市久居明神町2158番地５　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター　契約係長　田中　清忠　電話059―259―1211
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年１月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月26日11時00分　管理棟２階　地域医療研修センター
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Shimomura, Director, National Hospital Organization Miechuo Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Interventional ultrasound diagnostic device, 1 set
②　Bone densitometry device, 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2026
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Miechuo Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
C　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
E　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
F　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 January 22, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kiyotada Tanaka, contract manager, National Hospital Organization Miechuo Medical Center, 2158―5 Hisaimyojin-cho Tsu-shi, Mieken 514―1101, Japan. TEL 059―259―1211

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
経理責任者独立行政法人国立病院機構
南和歌山医療センター院長　橋爪　俊和
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報系ネットワーク機器更新　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年10月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒646―8558 和歌山県田辺市たきない町27―１　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター　業務班長　和田　順也　電話0739―26―7191（755）
E-mail　418-keiyaku2@mail.hosp.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。
なお、入札説明書は電子メールにより交付することも可とする。電子メールによる入札説明書の送付を希望する場合は、件名に「入札説明書請求」と明記し、氏名、会社名、連絡先電話番号を記載のうえ、以下のアドレスに申請を行うこと。
E-mail　418-keiyaku2@mail.hosp.go.jp
⑶　入札書の受領期限　令和８年２月２日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月５日11時00分院内会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshikazu Hashizume, Director, National Hospital Organization Minamiwakayama Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Information network equipment renewal 1 set.
⑷　Delivery period : October 31, 2026
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Minamiwakayama Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” in for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. February 2, 2026
⑻　Contact point for the notice : Junya Wada, Accounting Division, National Hospital Organization Minamiwakayama Medical Center, 27―1 Takinai-cho Tanabe-city Wakayama-pref. 646―8558, Japan TEL 0739―26―7191 ext. 755

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州医療センター院長　岩﨑　浩己
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第12811号（№12811）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧22,000ボルト）年間12,508,019kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構九州医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売り電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒810―8563 福岡県福岡市中央区地行浜１丁目８番１号　独立行政法人国立病院機構九州医療センター　企画課長　井上　博之　電話092―852―0700
メールアドレス　602-keiyaku@mail.hosp.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書類一式は電子媒体にて交付する。交付を希望する者は、件名に「【庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧22,000ボルト）】入札説明書等交付希望」と記載し、上記メールアドレスにて連絡すること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年１月26日11時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月28日13時30分　院内第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Iwasaki, Director, National Hospital Organization Kyushu Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (22,000Ｖ) contract : 12,508,019kWh

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2026 through March 31, 2027

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kyushu Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;

⑤　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M. January 26, 2026

⑻　Contact point for the notice : Hiroyuki Inoue, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kyushu Medical Center, 1―8―1 Jigyohama Chuo-ku Fukuoka-shi Fukuoka-ken 810―8563, Japan. TEL 092―852―0700

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

調達一室長　松波　秀樹

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第177号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　スーパーコンティニューム光源および波長可変フィルタ　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和８年３月31日

⑸　納入場所　入札説明書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒305―8561　茨城県つくば市東１―１―１

国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階

調達部調達一室　米川　大貴　電話050―3522―3383

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和７年12月５日から令和７年12月19日まで　上記３⑴において交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和８年１月６日12時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階　調達部調達一室

⑸　入札書の受領期限　令和８年１月27日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和８年１月28日14時30分　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１―１棟３階　入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Supercontinuum Light Source and Tunable Wavelength Filter 1 set

⑷　Delivery period : March 31, 2026

⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)

(7) Time-limit for Tender: 17:00, January 27, 2026
(8) Contact point for the notice: YONEKAWA Hiroki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―3383

○産総第178号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　オールインワン蛍光顕微鏡システム　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和８年３月31日
(5) 納入場所　入札説明書のとおり
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
(3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
(4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
(5) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階
調達部調達一室　米川　大貴　電話050―3522―3383
(2) 入札説明書の交付期間及び方法　令和７年12月５日から令和７年12月19日まで　上記３(1)において交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
(4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和８年１月６日12時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階　調達部調達一室
(5) 入札書の受領期限　令和８年１月27日17時（郵送による場合は必着のこと。）
(6) 開札の日時及び場所　令和８年１月28日15時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１－１棟３階　入札室

4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 詳細は、入札説明書による。

5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(2) Classification of the products to be procured: 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: All-in-one fluorescence microscope system 1 set
(4) Delivery period: March 31, 2026
(5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
(7) Time-limit for Tender: 17:00, January 27, 2026
(8) Contact point for the notice: YONEKAWA Hiroki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―3383

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第184号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量
マイクロ波信号読み出し装置　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和８年３月31日
(5) 納入場所　入札説明書のとおり
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
(3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
(4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
(5) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階
調達部調達一室　入江　彩夏　電話050―3522―4142

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和７年12月５日から令和７年12月19日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所　令和８年１月５日12時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－１棟３階　調達部調達一室
⑸　入札書の受領期限　令和８年１月26日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年１月27日13時30分　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１－１棟３階　入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Microwave Signal-Readout System 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2026
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, January 26, 2026
⑻　Contact point for the notice : IRIE Ayaka, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―4142

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
独立行政法人水資源機構契約職
副理事長　冨田　晋司
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71
⑵　購入等件名及び予定数量
グループウェアライセンス単価契約
Microsoft 365 E3 ライセンス　1,900本
※数量は予定数量であり、最低発注数量を保証するものではない。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで
⑸　納入場所　埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　本社
⑹　入札方法
①　入札金額は、調達品目の単位あたりの税抜単価に予定数量を乗じた価額の総価を記載すること。
②　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額により落札者を決定する。契約締結にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　入札保証金及び契約保証金　免除
２　競争参加資格
以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。
⑴　物品等の調達に関する契約事務処理要領第５条第２項の規定に該当しない者であること。
⑵　当機構における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち、物品等の販売における業種区分「事務用品、事務機器、家具」の認定を受けており、かつ、営業品目「アプリケーションソフトウェア」に登録していること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。
⑷　事業協同組合等として確認申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として確認申請書等を提出することはできない。
⑸　利根川水系及び荒川水系関連区域において、当機構における指名停止の期間中でないこと。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２　独立行政法人水資源機構　技術管理部契約企画課　種市　電話048―600―6534　ＦＡＸ048―600―6588
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせをすること。
②　郵送による交付は郵送料を別に必要とする。
⑶　入札書の受領期限　令和８年１月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月５日10時00分　独立行政法人水資源機構　本社
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札者に求められる事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに本公告の競争参加資格を有することを証明する書類を、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　契約書の作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法
①　最低価格落札方式とする。本公告４⑵に従い申請書及び資料等を添付して入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格を全て満たし、当該入札者の入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。
②　落札者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Shinji Tomita, Executive Vice President, Japan Water Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71
⑶　Nature and estimated quantity of the products to be purchased : Microsoft 365 E3 1,900 licenses (The Quantity is not definitive)
⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 to 31 March, 2027.
⑸　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have the qualification to participate of “Office supplies, office equipment, furniture” for participating in tenders Japan Water Agency.
②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑹　Time limit of tender : 17 : 00　26 January, 2026
⑺　Contact point for the notice : General Engineering Affairs Department Procurement Design Division, Japan Water Agency on, 11—2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama-City, Saitama-Prefecture, 330—6008, Japan. TEL 048—600—6534, FAX 048—600—6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　購入等件名及び数量　2026年４月版【フラット35】パンフレット及び【フラット35】借換パンフレットの印刷及び発送
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。
⑵　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者又は令和７・８・９年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「物品の製造」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者であること。
⑶　入札説明書中の業務委託契約書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112—8570 東京都文京区後楽１－４－10
独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　熊久保・相川
電話03—5800—8053
⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和７年12月５日から令和８年１月23日（ただし、土曜、日曜、祝日及び12月31日から１月３日までを除く）。
なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。
⑶　証明書等の受領期限及び提出場所　令和８年１月26日12時00分　〒112—8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構個人営業企画部営業推進グループ　小倉・田口　電話03—5800—8168
⑷　入札書の受領期限　令和８年１月30日10時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、開札日の前営業日までに到着していること。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年１月30日10時00分　当機構本店会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the services to be required : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and shipping of【Flat35】pamphlets and 【Flat35】 refinancing pamphlets for April 2026
⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
②　Have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “Manufacturing” by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 or have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders for “Manufacturing” by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.
③　Satisfies criteria in the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 26 January, 2026
⑻　Time-limit for tender : 10 : 00, 30 January, 2026
⑼　Contact point for the notice : KUMAKUBO, AIKAWA, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A　1—4—10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112—8570, Japan TEL 03—5800—8053

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀
◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　令和８年度国立研究開発法人国立環境研究所　大口ガス供給契約
予定最大時間流量　596㎥／ｈ
予定年間ガス使用量　1,921,963㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
⑸　需要場所　茨城県つくば市小野川16—２　国立研究開発法人国立環境研究所

⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。入札金額は、各社において設定する契約単価（㎥単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用ガス量に対する単価（㎥単価、同一月においては単一のものとする。）とし、仕様書で提示する契約ガス及び予定使用ガス量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

２　競争参加資格

⑴　令和７・８・９年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑷　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業者として登録を受けている者又は同法第35条の規定に基づき一般ガス導管事業者としての許可を受けている者であること。

⑸　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑹　入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。

⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
電子入札システムポータルサイト
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html
〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２
国立研究開発法人国立環境研究所総務部会計課契約第一係　小林　祐斗　電話029―850―2321及び当研究所ＨＰ上

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　提案書等の受領期限　令和８年１月13日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和８年１月27日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年１月28日14時00分　国立研究開発法人国立環境研究所研究本館Ⅱ　１階第１会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、提案書等を、本公告２⑴の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、本公告３⑶の受領期限までに提出しなければならない。また、封印した入札書を、本公告３⑷の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い提案書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMOTO Masahide, President, National Institute for Environmental Studies (NIES)

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be consumed at National Institute for Environmental Studies ; Contracted maximum flow rate 596㎥／h ; Estimated annual consumption 1,921,963㎥

⑷　Fulfillment period : From 1, April 2026 to 31 March 2027

⑸　Fulfillment place : National Institute for Environmental Studies (16―2 Onogawa, Tsukubashi, Ibaraki, Japan)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　are classified as Grade A, B, C or D “Sale of products” in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 :

②　not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :

③　not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES :

④　have registered as a gas retail enterprise in accordance with Article 3 of the Gas Business Act, have permission to be a general gas conduit enterprise in accordance with Article 35, Section 1 of the same act :

⑤　are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract :

⑥　pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual :

⑦　acquire the electric certificate in case of using the electric bidding system
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html

⑺　Time limit of submission of proposals : 5 : 00 PM, 13, January, 2026

⑻　Time limit of tender : 5 : 00 PM 27, January, 2026

⑼　Contact point for the notice : KOBAYASHI Yuto, Accounting office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukubashi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
国立大学法人宮城教育大学理事　田中　聡明
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第４号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　清掃業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　履行場所　宮城教育大学

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人宮城教育大学の契約事務取扱要項第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東北地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　入札説明会に参加すること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980―0845　仙台市青葉区荒巻字青葉149　宮城教育大学財務課調達係長　荒生　諭史　電話022―214―3319
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年12月18日14時00分　宮城教育大学　管理棟３階　大会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年１月26日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月19日14時00分　宮城教育大学　管理棟３階　大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると財務担当理事が判断した入札者であって、国立大学法人宮城教育大学の契約事務取扱要項第６条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiaki Tanaka, Executive Vice-President, Miyagi University of Education
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Service 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2028
⑸　Fulfillment place : Miyagi University of Education
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Miyagi University of Education. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice-President, Miyagi University of Education.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 January, 2026
⑻　Contact point for the notice : Satoshi Arao, Procurement Section,Miyagi University of Education, 149 Aramaki-aza-Aoba Aoba-ku Sendai-shi 980―0845 Japan, TEL 022―214―3319

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
○第22号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び数量　リサイクルＰＰＣ用紙（Ａ３（1,500枚／箱）610箱、Ａ４（2,500枚／箱）9,300箱、Ｂ４（2,500枚／箱）100箱、Ｂ５（2,500枚／箱）100箱）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、規格別予定数量に単価を乗じた全規格総価格を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とする。入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税相当額を減じた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人信州大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
なお、国立大学法人信州大学の競争参加資格については、信州大学財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒390―8621　長野県松本市旭３－１－１　信州大学財務部経理調達課大型契約グループ　杉谷　寧々　電話0263―37―3101
e-mail：chotatsu_kakuchi@gm.shinshu-u.ac.jp
入札書は、電子入札システム（https://keiyaku2r3.shinshu-u.ac.jp/koukai/kanpou.zul）により提出すること。ただし、特別な事情があり電子入札システムにより提出することができない場合は、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）又は持参すること。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は開催しない。
⑷　書類の提出期限　令和８年１月28日17時00分
⑸　開札（入札締切）の日時及び場所　令和８年２月６日11時00分　信州大学本部管理棟財務部第一会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人信州大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Abiko Kosei, The Obligating Officer Trustee, Shinshu University
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled PPC Paper 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Shinshu University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sale of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Shinshu University,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　28 January, 2026
⑻　Contact point for the notice : Sugitani Nene, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―3101,
e-mail :
chotatsu_kakuchi@gm.shinshu-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第９号―情報研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2026年度国立情報学研究所学術コンテンツサービス運用管理業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所　総務部会計課　加藤　光将
（Ｅ－mail：youdo-all@nii.ac.jp）
電話03―4212―2080
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年12月11日14時30分　インターネット上での開催とする。（詳細は、入札説明書による。）
⑷　入札書の受領期限　令和８年１月27日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月20日16時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity :
Masaru KITSUREGAWA, President
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : National Institute of Informatics Scholarly and Academic Information Service operation support business for FY2026　1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　27 January, 2026

(8) Contact point for the notice : Mitsumasa Kato, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, TEL 03―4212―2080

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第13号―情報研
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　CiNii及びＮＩＩ―ＲＥＯ用アプリケーションプラットフォーム一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日
(5) 履行場所　契約担当役が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
(4) 機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所　総務部会計課　渡邉　和弘
（E－mail：youdo-all@nii.ac.jp）
電話03―4212―2095
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和７年12月12日10時00分　インターネット上での開催とする。（詳細は、入札説明書による。）
(4) 入札書の受領期限　令和８年１月29日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和８年２月20日14時00分　学術総合センター19階1906Ａ入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity :
Masaru KITSUREGAWA, President
(2) Classification of the services to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be rent : Application Platform for CiNii and NII-REO 1 Set
(4) Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
(5) Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Informatics Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　29 January, 2026
(8) Contact point for the notice : Kazuhiro Watanabe, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, TEL 03―4212―2095
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　林田　博之
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　43
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 件名及び数量　日本郵便株式会社岐阜中央郵便局で使用するガス（予定）221,002㎥
(3) 特質等　仕様書による。
(4) 供給期間　令和８年３月の定例検針日の翌日から令和９年３月の定例検針日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5) 供給場所　仕様書のとおり
(6) 入札、開札の日時及び場所　令和８年２月３日10時00分　日本郵政コーポレートサービス株式会社九州ＢＰＯセンター
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
(2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
(3) 会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
(4) 反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和８年１月26日17時00分までに下記４に示す場所に提出すること。

4　問合せ先　〒860―8505 熊本県熊本市西区春日１―12―10　日本郵政コーポレートサービス株式会社九州ＢＰＯセンター（駅前拠点）調達担当　山田　　豊　電話096―363―1280
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : HAYASHIDA Hiroyuki, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the goods to be required : About 221,002㎥ Gas to be used in Gifu Central Post Office, Japan Post Co., Ltd.
⑷　Supply period : From the day after the meter reading day in March 2026 through the meter reading day in March 2027
⑸　Supply place : By specification
⑹　Time limit for tender : 5 : 00 PM 26 January 2026
⑺　Contact point for the notice : YAMADA Yutaka Kyusyu BPO Center, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 1―12―10 Kasuga Nishi-ku Kumamoto-City, Kumamoto 860―8505, Japan. TEL 096―363―1280

入札公告

ＷＴＯの「政府調達に関する協定」の適用を受ける調達を、次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
北海道旅客鉄道株式会社
執行役員　財務部長　安井　　洋
◎調達機関番号　101　◎所在地番号　01
○公告番号　財務第35号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名等及び数量　インタラクティブホワイトボード　45台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による。
⑷　納入期限　令和８年４月24日まで。詳細は入札説明書等による。
⑸　納入場所　入札説明書等による。
⑹　入札方式　競争参加資格審査を通過した入札参加者に対し、最低価格落札方式により落札者を決定する。
2　競争参加資格要件　入札参加者は、北海道旅客鉄道株式会社（以下「ＪＲ北海道」という。）が定めた次に掲げる競争参加資格要件を満たすものとする。競争参加資格を有する者が、開札の時までに競争参加資格要件を欠いた場合は、その者の競争参加資格を取り消す。
⑴　次の各号に該当しない者。
①　契約を締結する能力を有しない者。
②　破産者で復権を得ない者。
③　暴力団及び暴力団関係企業等、暴力、威力及び詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団若しくは個人である者、又は当該集団又は個人と関係があると認められる者。
④　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法に基づく再生手続開始の申立て又は破産法に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者。
⑤　経営状態が著しく不健全であると認められる者。
⑥　法人税、法人事業税又は消費税及び地方消費税を滞納している者。
⑦　銀行取引が停止されている者。
⑧　他の鉄道事業者から指名停止措置を受けている者。
⑨　重大な犯罪その他の重大な法令違反に関する確定判決がある者。
⑵　ＪＲ北海道が実施する入札又はＪＲ北海道との物品売買の取引において、以下の各号に該当しない者。
①　契約の履行に際し、故意に物品の製造若しくは役務を粗雑にし、又は物品の品質、数量に関して不正の行為をした者。
②　入札に際し、不当に価格を競り上げ、又は競り下げる目的をもって連合をなした者。
③　入札の参加又は契約の締結若しくは履行を妨害した者。
④　検査又は監督に際し、社員の職務執行を妨げた者。
⑤　契約に関し、不正若しくは不当の行為又はこれに類似した行為により、事故を起こし、その他信義誠実に欠ける行為をした者。
⑥　契約に関し現に履行遅滞となっている者。
⑦　過去における履行成績が不良な者。
⑧　正当な理由なく、契約を履行しなかった者。
⑨　入札参加の手続、契約の履行に関する手続等に関し、虚偽の申告をした者。
⑶　上述の⑴及び⑵を満たす者を入札代理人若しくは復代理人として使用、又は契約若しくは契約履行の際に代理人、支配人その他の使用人として使用する者。
3　入札書の提出場所等
⑴　競争参加資格審査に関する提出資料及び入札書等に係る提出先及び問い合わせ先
〒060―8644 札幌市中央区北11条西15丁目１番１号　北海道旅客鉄道株式会社　財務部資材・調達管理グループ　電話011―700―5748　メールアドレス procurement_jrh@jrhokkaido.co.jp
⑵　入札説明書等の交付申請期限及び方法
①　交付申請期限　令和７年12月25日（木）12時まで
②　交付申請方法　ＪＲ北海道の営業日（土曜日、日曜日、祝祭日を除く月曜から金曜までの日）10時から17時までの間に電子メールにて交付する。交付を希望する者は３⑴宛に電子メールによりＪＲ北海道に交付を申請すること。メールの件名は「（インタラクティブホワイトボード入札参加希望）＋事業者名」とし、メール本文に会社名、部門名、役職、担当者名、電話番号、電子メールアドレス等を記載すること。
⑶　競争参加資格審査に関する提出資料の提出期限及び方法
①　提出期限　令和８年１月６日（火）必着
②　提出方法　入札説明書等のとおり。
⑷　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法
①　入札、開札の日時及び場所　令和８年２月３日（火）14時00分　ＪＲ北海道の指定する場所
②　入札書の提出方法　入札書は当日に持参又は事前に郵送すること。郵送する場合の提出期限は令和８年２月２日（月）必着とする。
4　その他
⑴　契約手続等で指定する時間は日本の標準時、入札に関わる言語は日本語とする。
⑵　入札手続等で使用する通貨は、日本国通貨による。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　手続における交渉又は電子オークションの有無　無
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　その他の詳細は入札説明書等による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi YASUI, Executive Officer／General Manager of the Finance Department of Hokkaido Railway Company (JR Hokkaido).
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Interactive Whiteboard ; 45 units
⑷　Delivery period and conditions : 24th April, 2026
⑸　Delivery place : Follow the tender documentation
⑹　Delivery of the tender documentation : Request by e-mail. Note the subject as “Bid for Interactive Whiteboard”, and send with the company name, your section, job title, name, telephone number, and e-mail address.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : Follow the tender documentation
⑻　Time-limit for submission of the application forms and relevant documents for the qualification : 6th January, 2026
⑼　Time-limit for submission of tenders : 14 : 00　3rd February, 2026

⑽　Language and currency used for the bid : Only in Japanese and Japanese Yen

⑾　Contact point for the notice : Procurement Group in Finance Department Hokkaido Railway Company, 1―1, Nishi 15-chome, Kita 11-jo, Chuo-ku, Sapporo-shi, 060―8644 JAPAN, TEL : 011―700―5748, E-mail : procurement_jrh@jrhokkaido.co.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

日本年金機構本部調達管理部長　木下　敏克

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第85号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　調達等件名及び数量　帳票「ＯＮ76―２　国民年金保険料免除・納付猶予申請書（ターンアラウンド用）（ＩＮＳ）」の作成　予定数量8,142箱

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　履行開始日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所

⑹　入札方法　入札は、１箱当たりの単価にて行う。

①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。

③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先　日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　立石万莉奈　電話03―5344―1100　内線（6352）

⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。

⑶　入札書の受領期限　令和８年１月27日18時00分まで

⑷　開札の日時及び場所　令和８年１月28日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類を令和８年１月26日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Toshikatsu Kinoshita, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing of form “ON76―2” (approximately 8,142)

⑷　Performance period : 31 March, 2027

⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.

②　shall not be suspended／debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.

③　shall have Grade A, Grade B or Grade C on “Manufacture of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.

⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 27 January, 2026

⑻　Contact point for the notice : Marina Tateishi, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月５日
日本年金機構本部調達管理部長　木下　敏克
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第86号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達等件名及び数量　封筒（水糊付）「支給額変更通知書・年金支払通知書送付用」の作成　7,454,000枚
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　履行開始日から令和８年11月16日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、総価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　　葵　電話03―5344―1100　内線（6352）
⑵　業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限　令和８年２月２日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月３日13時40分　東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類を令和８年１月30日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Toshikatsu Kinoshita, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Production／printing of adhesive envelopes for “notice of pension benefits amount change and benefits payment” (7,454,000)
⑷　Performance period : 16 November, 2026
⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
②　shall not be suspended／debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
③　shall have Grade A, Grade B or Grade C on “Manufacture of products” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 2 February, 2026
⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本工事に係る落札決定及び契約締結は、当該工事に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
北海道開発局旭川開発建設部長　半谷　敬幸

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発旭川第22号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
ア　旭東農地整備事業　聖和工区区画整理工事（以下「①工事」という。）
イ　旭東農地整備事業　聖台東神楽工区区画整理工事（以下「②工事」という。）
（①工事、②工事ともに電子入札対象案件）
（①工事、②工事ともに電子契約対象案件）
⑶　工事場所　①工事　北海道旭川市　②工事　北海道上川郡東神楽町
⑷　工事内容
①工事　区画整理工：Ａ≒58ha、整地工：Ａ≒58ha、農道工：Ｌ≒15,100m、ほ場内用水路工（ＶＵφ150～300㎜）：Ｌ≒5,700m、ほ場内排水路工（合成樹脂管φ250～600㎜）：Ｌ≒7,900m、暗渠排水工：Ａ≒53ha、支線用水路工（ＶＵφ150～450㎜）：Ｌ≒1,900m、支線排水路工（コンクリートフルーム：Ｂ＝2,300㎜、Ｈ＝1,600㎜）：Ｌ≒900m、（連節ブロック：Ｂ＝1,100㎜、Ｈ＝700㎜）：Ｌ≒400m
②工事　区画整理工：Ａ≒40ha、整地工：Ａ≒40ha、農道工：Ｌ≒7,900m、ほ場内用水路工（ＶＵφ150～300㎜）：Ｌ≒1,800m、ほ場内排水路工（合成樹脂管φ250～1,200㎜）：Ｌ≒4,800m、暗渠排水工：Ａ≒38ha、支線用水路工（ＦＲＰＭφ900～1,350㎜）：Ｌ≒1,100m、（ＤＣＩＰφ600～1,350㎜）：Ｌ≒400m
⑸　工期　①工事及び②工事（以下「本工事」という。）は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。
①工事　令和８年８月１日から令和10年２月４日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和８年７月31日まで。）。
②工事　令和８年８月１日から令和10年１月14日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和８年７月31日まで。）。
⑹　使用する主要な資機材
①工事　硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＵφ150～450㎜）：Ｌ≒7,600m、コンクリートフルーム（Ｂ＝2,300㎜、Ｈ＝1,600㎜）：Ｌ≒900m、連節ブロック：Ａ≒500㎡、合成樹脂管（φ60～600㎜）：Ｌ≒67,300m
②工事　硬質ポリ塩化ビニル管（ＶＵφ150～300㎜）：Ｌ≒1,800m、強化プラスチック複合管（ＦＲＰＭ管φ900～1,350㎜）：Ｌ≒1,100m、ダグタイル鋳鉄管（ＡＬＷ型φ600～1,350㎜）：Ｌ≒400m、合成樹脂管（φ60～1,200㎜）：Ｌ≒43,000m
⑺　本工事は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑿　総価契約単価合意方式の適用
ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
イ　本方式の実施方式としては、
㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。
⒀　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⒁　本工事は、企業の技術力審査・評価を効率化するため、入札公告、申請書等の提出期限、入札、開札及び落札者決定のそれぞれについて、同一日に行う複数の工事において資料及び施工計画を共通化して審査を行う一括審査方式の試行対象工事である。
下記に記載する試行対象工事に同時に参加を希望する場合は、いずれかの工事において資料及び施工計画を提出し、資料及び施工計画を提出しない他の工事においては、入札説明書で示す別記様式５を資料及び施工計画に代えてそれぞれ提出すること。ただし、申請書については、参加を希望する工事毎に提出すること。詳細は入札説明書による。
なお、本試行対象工事においては、複数名の配置予定技術者の申請を可とするが、本試行対象工事間での監理技術者の兼務は認めない。
また、落札決定は、次のイの順に行い、本試行対象工事のいずれかの工事を落札した場合は、落札した工事以降に落札決定する工事の入札は無効とする。
本試行対象工事及び落札決定通知予定は以下のとおりとする。
ア　通知年月日　令和８年４月３日（予定）
イ　通知時刻　①工事　10時00分（予定）
②工事　10時30分（予定）
ウ　通知年月日及び通知時刻を変更する場合は別途連絡するが、通知年月日等を変更した場合でも落札決定の順番は変えないものとする。
⒂　本工事は、受注者が工事着手前に発注者に対して完全週休２日（土日）及び月単位の週休２日の取り組みについて協議する工事である。なお、完全週休２日（土日）及び月単位の週休２日が未達成の場合または完全週休２日（土日）及び月単位の週休２日の取り組みを希望しない場合においても、通期の週休２日による施工を行わなければならない。
⒃　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
⒄　本工事は、「情報化施工技術の活用ガイドライン」（農林水産省農村振興局設計課）に基づき、情報通信技術（ＩＣＴ）の活用により生産性及び施工品質の向上を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、出来形管理資料の作成等において、情報化施工技術を活用する工事である。
⒅　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
⒆　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
⒇　本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。
2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。
なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

⑶　北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した経営事項評価点数が、1,100点以上であること（上記⑵の再決定を受けた者にあっては、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、経営事項評価点数が、1,000点以上であること（上記⑵の再決定を受けた者にあっては、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,000点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成22年度以降に、次のアの要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、次のイの要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ア　水田の区画整理又は水田のほ場整備における整地工と暗渠排水工を合わせた施工面積の合計が50ha以上（同一工事に限る）の施工実績を有すること。

イ　水田の区画整理又は水田のほ場整備における整地工を含む工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、旭川開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

⑹　本工事に係る施工計画が適正であること。

この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別添図面及び別添仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

なお、本工事は、余裕期間を設定した工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

また、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

ア　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

イ　平成22年度以降に、上記⑸アに掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、上記⑸イに掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

ア　入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、㋐から㋒の要件に該当する者のうち、３⑵によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

ア　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を65点とする。

イ　提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」（100点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、０～65点の範囲で「加算点」を与える。

評価項目

㋐　本工事の課題に関する提案

①　区画整理工事の工程管理及び品質確保に関する提案

②　区画整理工事の安全対策に関する提案

㋑　ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価

㋒　賃上げの実施に関する評価

ウ　入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに０～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。

評価項目

㋐　品質確保の実効性

㋑　施工体制確保の確実性

エ　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒078―8513 北海道旭川市宮前１条３丁目３番15号　北海道開発局旭川開発建設部契約課上席専門官　電話0166―32―2907（ダイヤルイン）

⑵　入札説明書の交付期間及び交付方法　入札説明書は、令和７年12月５日から令和８年３月24日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日及び電子入札システム停止期間である令和７年12月26日18時00分から令和８年１月13日８時30分まで（以下「停止期間」という。）を除く毎日、９時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分）まで、電子入札システムにより交付する。また、停止期間中は北海道開発局のホームページにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

⑶　申請書、資料の提出期間及び提出方法　令和７年12月５日９時00分から令和８年１月14日12時00分までに、原則として電子入札システムにより提出すること。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和８年２月13日から令和８年３月24日まで（利付国債の提供の場合は令和８年３月９日まで）〒078―8513 北海道旭川市宮前１条３丁目３番15号　北海道開発局旭川開発建設部契約課長補佐　電話0166―32―1998（ダイヤルイン）持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、令和８年３月24日12時00分までに、原則として電子入札システムにより提出すること。

開札は、令和８年４月２日10時00分北海道開発局旭川開発建設部３階第２会議室にて行う。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行旭川代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局旭川開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道開発局旭川開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行旭川代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局旭川開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北海道開発局旭川開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３⑵に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　工事説明会に代え、資料配付を行う。

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

なお、競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒂　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け北海道開発局長公示）別記１に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記１に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局旭川開発建設部契約課（〒078―8513 北海道旭川市宮前１条３丁目３番15号　電話0166－32－2451）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⒃　受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。

⒄　本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。

⒅　詳細は、入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HANYA Takayuki, Director of Asahikawa Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract :

①　Construction work of the Land readjustment of Seiwa Section, Farmland consolidation project Kyokuto District, Hokkaido, Japan

②　Construction work of the Land readjustment of Seidaihigashikagura Section, Farmland consolidation project Kyokuto District, Hokkaido, Japan

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 14 January 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 p.m. 24 March 2026 (tenders brought with 12 : 00 p.m. 24 March 2026 or submitted by mail 12 : 00 p.m. 24 March 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : Senior Officer of Contracts Division, Contracts Division, Asahikawa Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―15, Miyamae 1―3, Asahikawa, Hokkaido 078―8513, Japan TEL 0166―32―2907

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年12月５日

首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　　徹

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

1　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　（修負）高速都心環状線（築地川区間）銀座・新富地区擁壁他工事

⑶　工事場所　東京都中央区銀座１丁目～東京都中央区築地１丁目

⑷　工事内容　高速都心環状線の築地川区間における開削トンネル、擁壁、擁壁更新、跨道橋及び公園橋架替え、下水道移設等の施工

①　開削トンネル（ソケット部含む）
・躯体工　約135m
・トンネル仮設工　一式

② 擁壁
・躯体工　約220m
・仮設工　一式
③ 擁壁更新
・躯体工　約265m
・仮設工　一式
④ 跨道橋及び公園橋架替え
・跨道橋撤去　４橋
・公園橋撤去　３橋
・跨道橋新設　４橋（鋼重約1,320ｔ）
・公園橋新設　２橋（鋼重約810ｔ）
⑤ 歩道橋
・歩道橋新設　１橋（鋼重約40ｔ）
⑥ 下水道移設
・管路撤去・敷設工　約790m
・仮設工　一式
⑦ 新富町出口改修
・出口改修工　一式
⑧ 京橋入口撤去
・撤去工　一式
⑨ 附属物工他
・標識撤去・設置工　一式
・排水撤去・設置工　約4,100m
・遮音壁撤去・設置工　約970m
・盤下げ工　約5,000㎡
・舗装打換え工　約12,000㎡
・車線切替え工　一式
・雑工　一式
⑩ 実施設計　一式

⑸ 工期　契約締結日の翌日から令和18年３月31日まで

⑹ その他

① 本工事は、競争参加資格確認申請、技術資料及び目的物の構造変更を伴わずに施工上の工夫によるコスト縮減とコスト縮減に関する品質確保のための施工方法等の提案（以下「入札時VE提案」という。）の提出を行う者のうちから、競争参加資格が確認された者とVE提案の内容に係るヒアリングを実施し、価格と価格以外の要素を総合評価して落札者を決定する「施工能力評価方式（入札時VE提案タイプ）」の試行対象工事である。

なお、入札時VE提案は必ずしも提出が必要なものではない。

② 入札時VE提案の範囲は、以下のとおりとする。
・工事目的物（構造種別、主要部材の形状寸法等）の変更を伴わない範囲とする。

③ 本工事は、工事の契約締結後においても施工方法等の提案を受け付けることを可能とする「契約後VE方式」の対象工事である。

④ 本工事は、共同企業体を結成し競争参加をする場合、複数の工事種別にまたがる有益な技術提案を受け付けるために、互いに異なる工事種別の競争参加資格を有する企業によって結成される共同企業体（以下「異工種JV」という。）による参加を認める工事である。

⑤ 本工事は、競争参加確認申請書の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては５⑴に掲げる事務の担当部局に紙入札方式参加承認申請書（電子入札留意事項様式１）を提出するものとする。

⑥ 技術資料等の提出は、持参又は郵送により行うものとする。なお、郵送により提出する場合は書留郵便等の配達の記録が残るものに限り、郵送提出する旨を事前に５⑴に示す担当部局に連絡するものとする。

⑦ 本工事は、主任技術者又は監理技術者、現場代理人、設計管理技術者及び設計照査技術者の途中交代を認める工事である。

⑧ 本工事は、発注者が週休２日交替制に取組むことを指定する完全週休２日交替制I型である。なお、契約後に受注者において週休２日制工事の適用が可能であると申し出があり、この確認ができた場合、受注者と協議のうえ、完全週休２日（土日）I型に変更ができるものとする。

⑨ 本工事は、BIM／CIM（Building／Construction Information Modeling, Management）モデルの活用による建設生産システムの生産性向上及び高度化を図ることを目的とするBIM／CIM対象工事である。

⑩ 本工事は、「建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。

⑪ その他については、電子入札留意事項によることとする。

２ 競争参加資格

⑴ 首都高速道路株式会社の契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載。）。

⑵ 下記の「①土木工事を施工する者」及び「②鋼橋工事を施工する者」のうち、該当する要件を全て満たす単体又は該当する要件を全て満たす者により構成される特定建設工事共同企業体（以下「特定JV」という。）若しくは異工種JVであること。

特定JVの構成員の総数は最大３者とすること。

異工種JVの構成については、「土木工事」「鋼橋工事」とし、各工事種別を担当する構成員は「土木工事」においては、最小１者、最大３者、「鋼橋工事」においては、最小１者、最大３者とすること。構成員の総数は最小２者、最大６者とすること。

なお、特定JV及び異工種JVの構成員のうち１者が複数の種別の工事を実施すること、また、複数の構成員で工事を分担することは差し支えない。

① 土木工事を施工する者

ⅰ）首都高速道路株式会社における「土木工事」に係る2025・2026年度の競争参加資格の認定を受け、当該認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、首都高速道路株式会社における「土木工事」に係る2025・2026年度の競争参加資格の再認定を受け、当該再認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること。ただし、共同企業体の構成にあたって、土木工事を施工する者のうち、当該点数が1,950点以上の者は１者までとする。

ⅱ）2010年度以降に、以下に掲げる工事の実績（元請に限る。）を有すること。なお、共同企業体の構成員（代表者を含む。以下同じ。）としての完工実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。異工種JVとしての実績は、協定書上の分担工事の実績のみ工事の実績として認める。

ア 単体又は特定JVの代表者若しくは異工種JVの構成員のうち少なくとも１者は、以下に掲げる要件を全て満たす工事を完工した実績を有すること。ただし、同一工事で各施工実績を有する必要はない。
・ソイルセメント壁を用いた土留めの施工
・床付け深さ15m以上かつ構造物における最外面側壁同士の内空幅が10m以上の開削工法で構築された鉄筋コンクリート構造の道路トンネル又は鉄道トンネルの施工
・市街地（DID※1相当）における鋼管矢板基礎又は鋼管矢板土留めの車線規制を伴う施工
・市街地（DID相当）における鉄筋コンクリート構造及び杭基礎構造で構築された橋台又は橋脚の車線規制を伴う施工

※１　DIDとは、人口集中地区のこと。人口集中地区とは、市区町村の境域内において、人口密度が高い基本単位区（原則として人口密度１平方キロメートル当たり4,000人以上）が隣接し、かつ、その隣接した基本単位区内の人口が5,000人以上となる地域。以下同じ。

イ 特定JVの代表者以外の構成員及び上記アの実績を有しない異工種JVの構成員については、以下に掲げる要件のうち、いずれか１つの要件を満たす工事を完工した実績を有すること。
・ソイルセメント壁を用いた土留めの施工
・床付け深さ15m以上かつ構造物における最外面側壁同士の内空幅が10m以上の開削工法で構築された鉄筋コンクリート構造の道路トンネル又は鉄道トンネルの施工

・市街地（DID相当）における鋼管矢板基礎又は鋼管矢板土留めの車線規制を伴う施工
・市街地（DID相当）における鉄筋コンクリート構造及び杭基礎構造で構築された橋台又は橋脚の車線規制を伴う施工

②　鋼橋工事を施工する者

ⅰ）首都高速道路株式会社における「鋼橋工事」に係る2025・2026年度の競争参加資格の認定を受け、当該認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,150点以上であること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、首都高速道路株式会社における「鋼橋工事」に係る2025・2026年度の競争参加資格の再認定を受け、当該再認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,150点以上であること。ただし、共同企業体の構成にあたって、鋼橋工事を施工する者のうち、当該点数が1,500点以上の者は１者までとする。

ⅱ）2010年度以降に、以下に掲げる要件を満たす工事を完工した（元請に限る。）を有すること。なお、共同企業体の構成員（代表者を含む。以下同じ。）としての完工実績は、出資比率20％以上の場合のものに限る。異工種JVとしての実績は、協定書上の分担工事の実績のみ工事の実績として認める。

・道路上において最大支間長が30m以上である鋼製の跨道橋（歩道橋を除く）で２車線以上の車線規制を伴う架設

⑶　次の①から⑦に掲げる基準を満たす専任の主任技術者又は専任の監理技術者、現場代理人（以下「配置予定技術者」という。）、設計管理技術者、設計照査技術者、設計担当技術者を契約締結日の翌日までに本工事に配置できること。なお、主任技術者又は監理技術者は、土木工事及び鋼橋工事でそれぞれ配置するものとし、構造物の施工に係る現場施工着手日の前日までの期間については、必ずしも専任を要しない。現場施工着手日は、令和８年10月１日（木）を予定している。

①　土木工事を担当する主任技術者又は監理技術者は、以下のア～ウのいずれか及びエの要件を満たすこと。

ア　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条の３の規定による技術検定のうち、１級土木施工管理に関する検定種目に合格した者（以下「１級土木施工管理技士」という。）

イ　技術士法（昭和58年法律第25号）第６条及び技術士法施行規則（昭和59年総理府令第５号）第11条の規定による第二次試験のうち、［建設部門（トンネル）］又は［建設部門（土質及び基礎）］若しくは［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］に合格し、かつ、同法第32条の規定により技術士登録簿に登録を受けた者（以下「技術士［建設部門（トンネル）］」、「技術士［建設部門（土質及び基礎）］」、「技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］」という。）

ウ　ア、イと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

エ　主任技術者又は監理技術者は、2010年度以降に以下に掲げる全ての要件を満たす工事を完工した実績を有する者であること。ただし、同一工事ですべての要件を有する必要はない。なお、工事の経験における従事役職は問わない。

・床付け深さ15m以上かつ構造物における最外面側壁同士の内空幅が10m以上の開削工法で構築された鉄筋コンクリート構造の道路トンネル又は鉄道トンネルの施工
・市街地（DID相当）における鉄筋コンクリート構造及び杭基礎構造で構築された橋台又は橋脚の車線規制を伴う施工

②　鋼橋工事を担当する主任技術者又は監理技術者は、以下のア～ウのいずれか及びエの要件を満たすこと。

ア　建設業法（昭和24年法律第100号）第27条及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条の３の規定による技術検定のうち、１級土木施工管理に関する検定種目に合格した者（以下「１級土木施工管理技士」という。）

イ　技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］の資格を有する者

ウ　ア、イと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

エ　主任技術者又は監理技術者は、2010年度以降に以下に掲げる要件を満たす工事を完工した実績を有する者であること。なお、工事の経験における従事役職は問わない。

・道路又は鉄道を跨ぐ鋼橋（歩道橋を除く）の架設

③　２⑶①及び２⑶②において監理技術者は、建設業法第26条第２項に規定する技術者であり、競争参加資格確認申請書の提出時に監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　異工種JVの場合は、土木工事を担当する者の中から２⑶①の要件を満たす主任技術者又は監理技術者を配置し、鋼橋工事を担当する者の中から２⑶②の要件を満たす主任技術者又は監理技術者を配置すること。単体又は特定JVの場合は、２⑶①及び２⑶②の要件を満たす主任技術者又は監理技術者をそれぞれ配置すること。

⑤　設計管理技術者は、以下のア～イのいずれかの要件を満たすこと。

ア　技術士［建設部門（トンネル）］又は技術士［建設部門（土質及び基礎）］若しくは技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］の資格を有する者

イ　アと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

⑥　土木工事を担当する設計担当技術者及び設計照査技術者は、以下のア～イのいずれかの要件を満たすこと。

ア　技術士［建設部門（トンネル）］又は技術士［建設部門（土質及び基礎）］若しくは技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］の資格を有する者

イ　アと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

⑦　鋼橋工事を担当する設計担当技術者及び設計照査技術者は、以下のア～イのいずれかの要件を満たすこと。

ア　技術士［建設部門（鋼構造及びコンクリート）］の資格を有する者

イ　アと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

⑷　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。詳細は「入札説明書」に記載。）。

⑸　本工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑹　特定JVを構成する場合においては、以下に掲げる事項をすべて満たしていること。

①　特定JV全ての構成員が、本工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

②　特定JV全ての構成員が、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができる者であること。

③　特定JV全ての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であること。

④　特定JVの代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であること。

⑺　異工種JVを構成する場合においては、以下に掲げる事項をすべて満たしていること。

①　異工種JV全ての構成員が、本工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

②　異工種JV全ての構成員が、本工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができる者であること。

③　同一工種に複数の構成員がいる場合は、その工種ごとに全ての構成員が均等割の10分の６以上の出資比率であること。

④　異工種JVの代表者は、構成員において決定されたものとすること。

⑻　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札までに、首都高速道路株式会社から競争参加停止措置準則（平成17年準則第22号）に基づく競争参加停止を受けていないこと。

⑼　本工事と同一工種の首都高速道路株式会社発注工事において、競争参加資格確認申請書の提出期限の日から過去２年以内に40点未満の工事成績の通知を、過去１年以内に50点未満の工事成績の通知をそれぞれ受けている者でないこと。

⑽　首都高速道路株式会社発注工事において、工事成績の平均が2023年度及び2024年度の２年間連続して60点未満である者でないこと。

3　技術資料等に関する事項

⑴　技術資料等の審査項目

技術資料等の審査項目は下記のとおりである。

①　品質管理及び安全管理

②　施工計画及び施工管理

③　入札時VE提案

⑵　技術資料等の評価項目

技術資料等の評価項目は下記のとおりである。

①　品質管理及び安全管理

②　施工計画及び施工管理

⑶　入札時VE提案書の提出

入札時VE提案書の作成に当たっては、入札説明書に従い、基本条件を満足するよう十分な検討を行い、入札説明書に示す様式により入札時VE提案書を提出すること。なお、入札時VE提案書は、本工事に関連する資料で示される要件を満足させるものであり、本工事における構造及び施工方法として適正であるものとする。入札時VE提案項目は下記のとおりである。

・施工上の工夫によるVE提案

⑷　ヒアリング

提出された入札時VE提案書を踏まえ、ヒアリングを実施する。ヒアリングは、VE提案内容、前提条件、適用条件及び検証内容等の確認を行う。

ヒアリングを通じて、競争参加者に提案を改善する機会を設ける。なお、特定の者が有利になるような指示等は行わない。

⑸　VE提案の採否

ヒアリングを踏まえた入札時VE提案書に対し、採否を通知する。なお、不採用となった場合も競争参加入札を認める。

4　落札方式に関する事項

⑴　総合評価の方法

落札者の決定方式は上記２に示す競争参加資格要件を満足し適正と認められる場合、標準点の100点が付与され、上記３⑵に応じて評価した技術評価点（配点30点）を加えて、入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）によって決定する総合評価方式とする。

なお、評価値は、すべての入札参加者の評価値に同値を乗じた上で１以上となるまで算出するものとし、小数点第４位以下を四捨五入する。ただし、小数点第４位以下を四捨五入することで数値が同じになってしまう場合は、四捨五入をせず差が出る値を基準に、落札者を決定する。

⑵　落札者の決定方法

①　最終技術資料等に基づき予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最終技術資料等及び入札価格から上記４⑴によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、入札価格によっては、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とする。

②　上記４⑵①において、評価値が最高となる者が２者以上あり、全ての者の入札価格が低入札調査基準価格を下回る場合においては、入札時VE提案が採用された者を落札者又は調査（低入札価格調査又は特別重点調査）対象者とする。

③　上記４⑵①及び４⑵②において、評価値が最高となる者が２者以上あるときは、その中で最も入札価格が低い者を落札者とする。入札価格も同じ場合には、電子入札システムの電子くじにより落札者を決定する。

⑶　低入札価格調査等

予定価格を大幅に下回る入札について、その価格によっては契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かを判断するための調査（低入札価格調査）又は重点的に調査して判断するための調査（特別重点調査）を行う。

低入札調査基準価格は、以下の方法により算出し、予定価格相当額の75％から92％までの範囲内で定める。

低入札調査基準価格＝（直接工事費×97％＋共通仮設費×90％＋現場管理費×90％＋一般管理費等×68％）×1.10

特別重点調査基準価格は、以下の方法により算出する。

特別重点調査基準価格＝（直接工事費×90％＋共通仮設費×80％＋現場管理費×80％＋一般管理費等×30％）×1.10

ただし、入札時VE提案が採用された場合は、入札価格に入札者の申込みに係る価格の積算内訳の該当縮減金額を加算した額を用いて判断する。なお、低入札価格調査及び特別重点調査の調査事項については、首都高速道路株式会社の契約規則実施細則に規定している。

⑷　入札不調となった場合の取り扱い

本工事の入札が不調となった場合、「競争入札後の価格交渉方式（見積審査タイプ）」に移行する場合がある。

「競争入札後の価格交渉方式（見積審査タイプ）」とは、入札不調発生後、上記４⑴によって得られた評価値が最高の入札者１者（評価値が最高の入札者が２者以上あるときは、入札説明書10⑺②イに準ずる。）を当該協議対象者として選定し、価格交渉を行い、交渉において妥当性を確認した上で、標準積算した設計金額を上回ってもその内容を反映することが可能な契約方式である。

5　入札手続等

⑴　担当課　首都高速道路株式会社　更新・建設局　総務・経理課
〒101―0054 東京都千代田区神田錦町２－２－１（KANDA SQUARE 17階）
電話03―6803―3696（ダイヤルイン）

⑵　「入札説明書」等の交付

①　交付期間　令和７年12月５日（金）から令和８年１月15日（木）午後４時まで

②　「入札説明書」等（競争参加資格確認申請書、入札説明書、工事請負契約書案、工事請負現場説明書、基本条件図書、金額を記載しない設計書、特記仕様書、工事計画概要書、参考図書）は下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。

・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
https://www.shutoko.co.jp/business/bid/

③　交付資料のダウンロード操作手順

上記サイトにて、該当工事の入札公告等資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先URL及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（CD―R等の配布）により無償で交付するので、上記５⑴の担当課まで申し出ること。

⑶　競争参加資格確認申請書及び技術資料等の提出期間、場所及び方法

①　電子入札システムによる場合

ア　競争参加資格確認申請書（電子入札システムにより提出すること。）

・受付期間：令和７年12月８日（月）午前10時から令和８年１月15日（木）午後４時まで

※特定JVを結成する場合、特定建設工事共同企業体協定書の写し及び特定建設工事共同企業体申請書は、技術資料等の提出と合わせて書面により提出すること。

異工種JVを結成する場合、異工種建設工事共同企業体協定書の写し及び異工種建設工事共同企業体申請書は、技術資料等の提出と合わせて書面により提出すること。

イ　技術資料等
〈持参の場合〉
・受付期間：令和７年12月８日（月）から令和８年１月15日（木）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。
・受付場所：５⑴に同じ。
〈郵送の場合〉
・受付期間：令和７年12月８日（月）から令和８年１月14日（水）まで
・郵送方法：書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。なお、郵送提出する旨を事前に５⑴に記載の担当部局まで連絡すること。
・郵送先：５⑴に同じ。
②　紙入札による場合
ア　競争参加資格確認申請書
〈持参の場合〉
・受付期間：上記⑶①イ〈持参の場合〉のとおり。
・受付場所：５⑴に同じ。
〈郵送の場合〉
・受付期間：上記⑶①イ〈郵送の場合〉のとおり。
・郵送方法：上記⑶①イ〈郵送の場合〉のとおり。
・郵送先：５⑴に同じ。
イ　技術資料等
〈持参の場合〉
・受付期間：令和７年12月８日（月）から令和８年１月15日（木）までの毎日、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。
・受付場所：５⑴に同じ。
〈郵送の場合〉
・受付期間：上記⑶①イ〈郵送の場合〉のとおり。
・郵送方法：上記⑶①イ〈郵送の場合〉のとおり。
・郵送先：５⑴に同じ。

⑷　競争参加資格確認申請書及び技術資料等を提出した後は、引換え、変更又は取消しをすることができないものとする。
⑸　最終技術資料及び最終入札時VE提案書の提出期限、場所
ヒアリングの結果を踏まえて修正された最終技術資料及び最終入札時VE提案書を提出する場合、最終入札時VE提案書の様式は入札説明書８⑶とし、提出媒体はCD－R又はDVD－Rの一式及び出力された紙ファイルを３部提出すること。提出期限は令和８年２月18日（水）午後４時までとし、提出場所は５⑴と同じとする。また、郵送による提出する場合の受付期限は令和８年２月17日（火）までとし、書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。郵送先は５⑴と同じとする。
⑹　入札及び開札の日時、場所等
①　電子入札による場合
・入札書の提出締切日時：令和８年３月26日（木）午前10時
・開札日時：令和８年３月26日（木）午前10時30分
・日時変更：入札執行の日時に変更がある場合は、電子入札システムにより入札者に通知する。
②　紙入札による場合
・入札書の提出締切日時：令和８年３月26日（木）午前10時
・開札日時：令和８年３月26日（木）午前10時30分（ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便（以下「郵便等」という。）による入札書の受領期限は、令和８年３月25日（水）午後４時までに５⑴に示す担当課に持参又は郵送すること。）
・日時変更：入札執行の日時に変更がある場合は、入札者に通知する。
・その他：入札の執行に当たっては、契約責任者により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。ただし、郵便等による入札の場合は、当該通知書の写しを表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送すること。

６　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　納付
⑶　入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　手続における交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要（本件は電子契約を推奨する。）
⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　関連情報を入手するための照会窓口　５⑴に同じ。
⑻　競争参加資格の認定を受けていない者の参加
２⑵に掲げる競争参加資格の認定（再認定を含む。）を受けていない者も５⑶により競争参加資格確認申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時から午後10時まで。
⑽　障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。
電子入札ヘルプデスク　電話0570－021－777（ダイヤルイン）（平日のみ午前９時から午後５時30分まで（正午から午後１時までを除く。）。）
Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com
⑾　入札参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで入札参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。
⑿　第１回の入札において落札者が決定しない場合で再度入札に移行する場合の取り扱い
①　電子入札による場合
再度入札の日時については、再入札通知書に記載して通知する。
②　紙入札による場合
再度入札の日時について、入札会場で口頭により知らせる。
⒀　本掲示に関して詳細不明な点については、上記５⑴に掲げる担当課に照会すること。
⒁　詳細は入札説明書による。

７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Terayama, President of Metropolitan Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Detail Design and Construction Works for retaining wall, etc. of Renewal Project at Tsukijigawa section
⑷　Time-limit for the submission of application forms for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 15 January 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 10 : 00 A.M. 26 March 2026 (Tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. 25 March 2026) (Note that this may be subject to change)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑺　Contact point for the notice : General Affairs and Accounting Division, Renewal & Construction Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 17F KANDA SQUARE 2－2－1, Kandanishikicho, Chiyoda-ku Tokyo 101－0054, TEL ＋81－03－6803－3696

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
九州地方整備局副局長　酒井　浩二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
○第 21 号
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　令和８年度馬毛島工事関連施設整備統括監理外業務（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は、西之表港湾事務所における馬毛島工事（係留施設、滑走路その１、滑走路その２）を対象とし、事業全体に係る総合的な調整を行うとともに、工事の実施にあたって監督職員を支援することにより、事業の適正かつ円滑な遂行を確保することを目的とする業務である。
⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月26日まで
⑸　本業務は資料提出及び見積を原則として電子入札システムで行う対象業務である。
なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。
⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。
⑺　本業務は、40歳未満の管理技術者を定期的に指導する経験豊富な技術者（以下、「技術指導者」という。）を配置できる「若手技術者登用促進型」の試行業務である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとする。
40歳未満とは、公示年度の４月１日時点で満40歳未満の者とする。
技術指導者の専任は求めない。
⑻　本業務は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する業務である。
⑼　本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該業務に係る令和８年度本予算が成立し、予算示達がなされていることを条件とする。
なお、見積日には落札決定を保留した上で落札予定者を決定する。落札決定及び契約締結予定日は、令和８年４月１日とするが、当該業務に係る令和８年度予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。
2　参加資格
⑴　技術提案書の提出者は、次の①に揚げる資格を満たしている単体企業又は②に揚げる資格を満たしている設計共同体であること。
①　単体企業
a　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び71条の規定に該当しない者であること。
b　九州地方整備局（港湾空港関係）における令和７・８年度「建設コンサルタント等」業務に係る一般競争（指名競争）参加資格Ａ等級の決定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、九州地方整備局副局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）
なお、当該資格の決定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。
c　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（手続開始の決定を受けている者を除く。）
d　九州地方整備局から、指名停止等の措置要領（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
e　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
②　設計共同体　①に揚げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月７日付九州地方整備局副局長）に示すところにより九州地方整備局副局長から令和８年度馬毛島工事関連施設整備統括監理外業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の決定を受けていること。
また、上記に掲げる設計共同体としての資格の決定を受けていない者も参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の決定を受けていなければならない。
⑵　業務参加者間の公平性　本業務に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（詳細は入札説明書参照。）
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　参加表明者の経験及び能力　当該部門（港湾及び空港部門）の建設コンサルタント登録、業務実績、業務成績、表彰の有無
⑵　配置予定管理技術者又は技術指導者の経験及び能力　資格等、業務実績、業務成績、表彰等の有無
⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む。）
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定管理技術者又は技術指導者の経験及び能力　資格等、業務実績、業務成績、表彰等の有無
⑵　実施方針
⑶　特定テーマに対する技術提案
⑷　ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業の評価
⑸　その他　参考見積
5　手続等
⑴　担当部局　〒812―0013 福岡市博多区博多駅東２―10―７　九州地方整備局総務部経理調達課契約管理第二係　電話092―418―3345 E-mail　kyusyusikaku-s89kk@mlit.go.jp
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
①　入札説明書を電子入札システム及び入札情報サービスにより交付する。
交付期間は令和７年12月５日から令和８年２月３日（最終日は17時00分まで）。
入札情報サービスホームページアドレス
http://www.pas.ysk.nilim.go.jp/
②　上記①に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記⑴の担当部局において交付する。なお、事前に電話連絡すること。
交付期間は上記①と同じ。
⑶　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
提出期限：令和７年12月15日11時00分までに電子入札システムにより提出すること。
場所：上記⑴に同じ。
⑷　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
提出期限：令和８年２月４日11時00分までに電子入札システムにより提出すること。
場所：上記⑴に同じ。
⑸　技術提案書の特定予定　令和８年２月24日を予定している。
6　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　免除
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。
⑹　詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Mageshima Construction-related Facility Development Supervision and Other Operations
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 11 : 00　15 December 2025
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 11 : 00　4 February 2026
⑸　Contact point for tender documentation relating to the proposal : Keiyakukannridai2gakari, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2―10―7 Hakataekihigashi, Hakata-ku, Fukuoka-city, 812―0013 Japan, TEL 092―418―3345

資　格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局旭川開発建設部が発注する旭東農地整備事業　聖和工区区画整理工事、旭東農地整備事業　聖台東神楽工区区画整理工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第４項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和７年12月５日

北海道開発局長　遠藤　達哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

１　工事名

ア　旭東農地整備事業　聖和工区区画整理工事（以下「①工事」という。）

イ　旭東農地整備事業　聖台東神楽工区区画整理工事（以下「②工事」という。）

（①工事、②工事ともに電子入札対象案件）

（①工事、②工事ともに電子契約対象案件）

２　工事場所　①工事　北海道旭川市、②工事　北海道上川郡東神楽町

３　工事内容

①工事　区画整理工：Ａ≒58ha、整地工：Ａ≒58ha、農道工：Ｌ≒15,100m、ほ場内用水路工（ＶＵφ150～300㎜）：Ｌ≒5,700m、ほ場内排水路工（合成樹脂管φ250～600㎜）：Ｌ≒7,900m、暗渠排水工：Ａ≒53ha、支線用水路工（ＶＵφ150～450㎜）：Ｌ≒1,900m、支線排水路工（コンクリートフルーム：Ｂ＝2,300㎜、Ｈ＝1,600㎜）：Ｌ≒900m、（連節ブロック：Ｂ＝1,100㎜、Ｈ＝700㎜）：Ｌ≒400m

②工事　区画整理工：Ａ≒40ha、整地工：Ａ≒40ha、農道工：Ｌ≒7,900m、ほ場内用水路工（ＶＵφ150～300㎜）：Ｌ≒1,800m、ほ場内排水路工（合成樹脂管φ250～1,200㎜）：Ｌ≒4,800m、暗渠排水工：Ａ≒38ha、支線用水路工（ＦＲＰＭφ900～1,350㎜）：Ｌ≒1,100m、（ＤＣＩＰφ600～1,350㎜）：Ｌ≒400m

４　工事区分　一般土木

５　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　令和７年12月５日から令和８年１月14日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和８年１月15日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

⑵　受付場所　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011―709―2311 内線5480）

６　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数は、２又は３社とする。

⑵　構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であって、決定の際に算定した経営事項評価点数が、代表者については1,100点以上、代表者以外の構成員については1,000点以上であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けた際に算出した経営事項評価点数が、代表者については1,100点以上、代表者以外の構成員については1,000点以上であること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記６⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。

ア　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が５年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が５年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。

イ　平成22年度以降に、次の㋐の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、次の㋑の要件を満たす工事を元請として施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

㋐　水田の区画整理又は水田のほ場整備における整地工と暗渠排水工を合わせた施工面積の合計が50ha以上（同一工事に限る）の施工実績を有すること。

㋑　水田の区画整理又は水田のほ場整備における整地工を含む工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す未満のものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、旭川開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

なお、本工事は、余裕期間を設定した工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

また、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

㋐　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

㋑　平成22年度以降に、上記イ㋐に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、上記イ㋑に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

なお、当該経験が北海道開発局、国土交通省大臣官房官庁営繕部及び地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

㋒　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑺　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

⑻　技術提案を共通化できる①工事及び②工事を一括して審査する試行工事であることから、２件の工事に対して特定建設工事共同企業体の資格審査を申請する場合、異なる構成員による申請及び同一の構成員による異なる構成での申請は認めない。

７　競争参加資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。

８　資格審査申請書類

⑴　提出書類及び提出部数

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）　１部

イ　特定建設工事共同企業体協定書（写し）　１部

なお、①工事及び②工事に申請する場合、申請書類は申請工事毎に作成し、提出すること。

⑵　申請書類の作成に用いる言語　日本語
⑶　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。
https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html
9　資格審査結果の通知
資格決定通知書により通知する。
10　その他
⑴　共同企業体の名称は、①工事は旭東農地整備事業　聖和工区区画整理工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体、②工事は旭東農地整備事業　聖台東神楽工区区画整理工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とする。
⑵　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局旭川開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。
⑶　申請手続の照会先は、次の場所とする。
ア　北海道開発局事業振興部工事管理課
イ　北海道開発局旭川開発建設部契約課

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入特定役務及び数量　令和８年度在留申請オンラインシステム及び電子届出システムに係る運用支援業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年12月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年12月５日から令和７年12月26日まで
⑵　交付場所　調達ポータル及び上記２⑵にて配布する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : A contract of operating support for Online Residence Application System and Electronic Notification System for the fiscal 2026
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　26 December, 2025
⑷　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入特定役務及び数量　令和８年度出入国管理業務個人識別情報システム等に係る運用支援業務
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年12月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年12月５日から令和７年12月26日まで
⑵　交付場所　調達ポータル及び上記２⑵にて配布する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : A contract of operating support for Japan Biometric Identification System etc. for the fiscal 2026
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　26 December, 2025
⑷　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入特定役務及び数量　令和８年度受入機関データベースシステムに係る運用支援業務
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年12月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年12月５日から令和７年12月26日まで
⑵　交付場所　調達ポータル及び上記２⑵にて配布する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : A contract of operating support for Accepting Organizations Database System for the fiscal 2026
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　26 December, 2025
⑷　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和７年12月５日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　内藤惣一郎
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入特定役務及び数量　令和８年度外国人出入国情報システム等に係る運用支援業務
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和７年12月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03―3592―7516
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和７年12月５日から令和７年12月26日まで
⑵　交付場所　調達ポータル及び上記２⑵にて配布する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : A contract of operating support for Next Foreigners Entry and departure Information System for the fiscal 2026
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　26 December, 2025
⑷　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年12月５日

国立大学法人高知大学長　受田　浩之

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　39

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等物品及び数量　薬剤部門システム　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年１月６日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒783―8505 南国市岡豊町小蓮　高知大学医学部・病院事務部会計課病院担当係　片山　正彦　電話088―880―2242

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年12月５日から令和８年１月６日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和７年12月10日15時00分

⑵　開催場所　高知大学医学部管理棟１階会計課会議室

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Pharmacy Department System 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 15　6 January, 2026

⑷　Contact point for the notice : KATAYAMA Masahiko, Expert Official, Accounting Division, Kochi Medical School, Kochi University, Kohasu Oko-cho Nankoku-shi 783―8505 Japan, TEL 088―880―2242

意見招請に関する公示

次のとおり仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年12月５日

契約担当職　日本中央競馬会　法務部　契約室長　井坂　成孝

◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○国際第４号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　56

⑵　購入等件名及び数量　国際交流競走等における外国馬国際輸送業務　一式

2　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年12月25日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒105―0003 東京都港区西新橋１―１―１　日本中央競馬会　本部　国際部　国際渉外課　担当　一色　ＴＥＬ03―3591―5251　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

3　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年12月５日から令和７年12月25日の水・木・金曜日　10時00分から12時00分及び13時00分から17時00分まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

※仕様書案の交付は、秘密保持契約締結後となるため、交付を希望する場合は事前に２⑵の連絡先に問い合わせること。

4　その他

意見招請において使用する言語　日本語

5　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 56

⑵　Nature and Quantity of the products to be purchased : International Transportation of Race Horses.

⑶　Time limit for the Submission of the Comments : By 17 : 00 25th December 2025.

⑷　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1 Nishishimbashi, Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官　外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第157号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　採用管理システムの運用保守、改修および機能追加業務（変更契約）一式

2　随意契約の予定日　令和７年12月25日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称　リコージャパン㈱

5　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房人事課　飴谷　陽子　電話03―3580―3311　内線2131

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance for the recruitment management system, 1 set.

⑶　Expected date of the contract award : December 25, 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : AMEYA Yoko, Personnel Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 2131

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年12月５日

支出負担行為担当官　特許庁総務部会計課長　桑原　靖雄

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　優先権証明書等データ交換用サーバ一式の更改に係るハードウェア等賃貸借及び保守等業務（変更契約）　一式

2　随意契約の予定日　令和７年12月26日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称　株式会社ＮＴＴデータ・アイ

5　担当部局　〒100―8915 東京都千代田区霞が関三丁目４番３号　特許庁総務部会計課契約第二班契約第四係　河原　研治　電話03―3581―1101　内線2214

6　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Lease and maintenance of hardware etc. for a set of servers for data exchanging of priority documents etc. (alteration of a contract)

⑶　Expected date of the contract award : 26 December 2025

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : Kawahara Kenji, 4th Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3―4―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8915 Japan TEL 03―3581―1101 ext. 2214

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和７年12月５日

独立行政法人国際協力機構　契約担当役　理事　三井　祐子

◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　63、27

⑵　調達物品・サービス及び数量　法人文書ファイル管理簿システムの保守・運用業務（2025―2030年度）　一式

2　随意契約の予定日　令和７年12月26日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称　株式会社シナジー

5　担当部局　〒102―8012 東京都千代田区二番町５―25二番町センタービル　独立行政法人国際協力機構　国際協力調達部契約推進第三課　電話03―5226―6609

6　Summary
⑴　Classification of the services and products to be procured : 63, 27
⑵　Nature and quantity of the services/goods and products to be required : Maintenance and Operation of the Corporate Document File Management System (FY 2025―2030), 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 26, December, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for notice : Procurement Promotion Division 3 Procurement Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5―25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan, Tel. 03―5226―6609

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
関門医療センター院長　吉野　茂文
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
○第11409号（№11409）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77、34
⑵　購入等件名及び数量　血管連続撮影装置保守業務委託契約
2　随意契約の予定日　令和７年12月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱フィリップス・ジャパン
5　担当部局　〒752―8510 山口県下関市長府外浦町１－１　独立行政法人国立病院機構関門医療センター　契約係　新道　初音　電話083―241―1199　内線2374
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 77, 34
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Contract for Maintenance of Continuous Angiography Equipment
⑶　Expected date of the contract award : December, 26, 2025
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Hatsune Shindo, Contractor, Accounting Division, National Hospital Organization Kanmon Medical Center, 1―1 Choufusotoura-chou Shimonoseki-shi Yamaguchi-ken 752―8510, Japan. TEL 083―241―1199 ext. 2374

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第176号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
勤怠管理システムの運用・保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
5　担当部局　〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター　中央事業所１群１－１棟３階　調達部調達一室　米川　大貴　ＴＥＬ050―3522―3383
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Operation and Maintenance of Attendance Record System 1 set
⑶　Expected date of the contract award : December 25, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of competition due to technical reasons”
⑸　Contact point for the notice : YONEKAWA Hiroki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―3383

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　山田亮太郎
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　勤務時間管理システムの保守・管理契約の延長
2　随意契約の予定日　令和７年12月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＮＴＴドコモビジネス株式会社
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : System Maintenance and Extension of Employee Working Time and Attendance Management
⑶　Expected date of the Contract award : 26 December 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710
○第２号（№２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、28
⑵　随意契約に付する事項　資産運用リモートセンターに関する企画業務の委託
2　随意契約の予定日　令和７年12月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ビーウィズ株式会社
5　第１号の５に同じ
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 28
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing the planning of a web-based consultation center for asset management
⑶　Expected date of the Contract award : 26 December 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　The Same with Notice Above (No. 1)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
専務執行役　立花　　淳
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　保険計理シミュレーションシステムの改修支援及び運用管理業務委託

2　随意契約の予定日　令和７年12月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　田辺　　洋　電話03―3477―2581
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Upgrade support and Operation management duties trust of the Actuarial Simulation System
(3)　Expected date of the contract award : 26 December 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Hiroshi Tanabe, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
東京地下鉄株式会社　広報部長　宗利　英二
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　購入等件名及び数量　東京マラソン2026におけるアクティベーションの運営に係る業務一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約予定相手方の名称
㈱電通
5　担当部署　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱広報部社会・地域コミュニケーション課　電話03―3837―7047
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be procured : Operating a PR booth at Tokyo Marathon 2026 : 1 set
(3)　Expected date of the contract award : January 9, 2026
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Public Relations Department, Tokyo Metro Co., Ltd, 3―19―6, Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7047

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
東京地下鉄株式会社　広報部長　宗利　英二
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　購入等件名及び数量　東京マラソンＥＸＰＯ2026における企業ＰＲブースの設置・運営に係る業務一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約予定相手方の名称
㈱電通
5　担当部署　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱広報部社会・地域コミュニケーション課　電話03―3837―7047
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be procured : Operating of activation at Tokyo Marathon 2026 : 1 set
(3)　Expected date of the contract award : January 9, 2026
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Public Relations Department, Tokyo Metro Co., Ltd, 3―19―6, Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7047

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
東京地下鉄株式会社　広報部長　宗利　英二
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　購入等件名及び数量　東京マラソン2026番組提供に係る業務一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月９日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約予定相手方の名称
㈱電通
5　担当部署　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱総務部総務課　電話03―3837―7291
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be procured : Sponsoring the program about Tokyo Marathon 2026 : 1 set
(3)　Expected date of the contract award : January 9, 2026
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Public Relations Department, Tokyo Metro Co., Ltd, 3―19―6, Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7047

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
東京地下鉄株式会社　総務部長　市川　裕信
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　67、29
(2)　購入等件名及び数量　東上野四丁目第１ビル～ＭＳＨ日本橋箱崎ビル通信業務一式
2　随意契約の予定日　令和８年１月20日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約予定相手方の名称
㈱日立製作所
5　担当部署　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱総務部総務課　電話03―3837―7291
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 67, 29
(2)　Nature and quantity of the services to be procured : Construction of communication lines between Higashi-Ueno 4-chome No. 1 Building and MSH Nihonbashi Hakozaki Building : 1 set
(3)　Expected date of the contract award : January 20, 2026
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : General Affairs Department, Tokyo Metro Co., Ltd, 3―19―6, Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7291

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2025―１―246号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　購入等件名及び数量　営業携帯端末（ナビタン）システム更新に伴う決済端末購入　一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Purchase of payment terminal due to system update 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 25 December 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2025―１―247 号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　営業携帯端末（ナビタン）システム老朽更新に伴うサーバー移行作業およびモバイル基盤改修作業　一式
２　随意契約の予定日　令和７年12月25日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
ＮＴＴドコモビジネス株式会社
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Server migration and infrastructure renovation for business mobile devices 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 25 December 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2025―１―248 号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　拠点放送局ニュース字幕用リアルタイム音声認識システム保守　一式
２　随意契約の予定日　令和７年12月25日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
パナソニックコネクト株式会社
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of real-time speech recognition system for captioned news in Regional Headquarters 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 25 December 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2025―１―249 号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　全国報道系設備用ウイルス対策ソフト定義ファイル配信基盤の保守　一式
２　随意契約の予定日　令和７年12月25日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
ＮＴＴドコモビジネス株式会社
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of delivery base for news information facilities 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 25 December 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2025―１―250 号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＮＨＫおよびＮＨＫ関連団体__インターネットアクセス基盤サービス　一式
２　随意契約の予定日　令和７年12月25日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社インターネットイニシアティブ
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Internet access infrastructure service 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 25 December 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2025―１―251 号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　デジタルニュース統合システムの保守　一式
２　随意契約の予定日　令和７年12月25日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
６　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of the digital news integration system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 25 December 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13

○総務第５号

１　調達内容
(1)　品目分類番号　75
(2)　購入等件名及び数量　2026年度本部事務所清掃業務　一式
２　随意契約の予定日　令和７年12月25日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」

4　随意契約を予定している相手方の名称
三井物産フォーサイト㈱
5　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　ＴＥＬ03―3591―5251
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 75
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning services of office
⑶　Expected date of the contract award : 25th, December, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi,　Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan TEL 03―3591―5251 E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部　契約室長　井坂　成孝
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○情報第37号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　インターネット投票システム機能改善開発（2025）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＪＲＡシステムサービス㈱
5　担当部局　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Totalizator-system development
⑶　Expected date of the contract award : 25 December 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-Shimbashi,　Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan
E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
契約等担当職　日本中央競馬会
中京競馬場　副場長　吉田　　淳
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　23
○中京第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　中京競馬場総合清掃管理等業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＪＲＡファシリティーズ株式会社
5　担当部局　〒470―1132 愛知県豊明市間米町敷田1225　日本中央競馬会　中京競馬場　総務課　ＴＥＬ052―623―2001
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 75
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Cleaning service 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 26, December, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : General Affairs Section, JRA Chukyo Racecourse, 1225, Shikita, Magome-cho, Toyoake-shi, Aichi 470―1132 Japan Tel 052―623―2001

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
公益財団法人ＪＫＡ　会長　木戸　　寛
◎調達機関番号　432　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2028ＶＩＳ共通基盤システムの構築（開発～保守）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
アマゾンウェブサービスジャパン合同会社
5　問合せ先等　〒108―8206 東京都港区港南１－２－70品川シーズンテラス25階　公益財団法人ＪＫＡ　総務部財務出納課　担当　中山・田口　電話03―4226―3504
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Construction of 2028VIS common infrastructure system (Development and Maintenance), 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 26, December, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Nakayama, Taguchi, Finance and Treasury Section, JKA, Shinagawa Season Terrace 25F, 1―2―70, Konan, Minato-ku, Tokyo, 108―8206, Japan, TEL＋81―3―4226―3504

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
公益財団法人ＪＫＡ　会長　木戸　　寛
◎調達機関番号　432　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　車両情報システムに係る発注者業務の支援（2026年１月～2027年３月）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＳＨＩＦＴ
5　問合せ先等　〒108―8206 東京都港区港南１－２－70品川シーズンテラス25階　公益財団法人ＪＫＡ　総務部財務出納課　担当　中山・田口　電話03―4226―3504
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Support for the work of the client related to the Vehicle Information System (January 2026―March 2027), 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 26, December, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Nakayama, Taguchi, Finance and Treasury　Section, JKA, Shinagawa Season Terrace 25F, 1―2―70, Konan, Minato-ku, Tokyo, 108―8206, Japan, TEL＋81―3―4226―3504

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
公益財団法人ＪＫＡ　会長　木戸　　寛
◎調達機関番号　432　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2028ＶＩＳ共通基盤システムの構築（開発～保守）　ソフトウェアライセンス調達管理及びネットワーク機器設計導入　一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」

4　随意契約を予定している相手方の名称
　キンドリルジャパン株式会社
5　問合せ先等　〒108―8206 東京都港区港南１―２―70品川シーズンテラス25階　公益財団法人ＪＫＡ　総務部財務出納課　担当　中山・田口　電話03―4226―3504
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Construction of 2028VIS common infrastructure system (Development and Maintenance) Software license procurement management and network equipment installation design, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 26, December, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : Nakayama, Taguchi, Finance and Treasury Section, JKA, Shinagawa Season Terrace 25F, 1―2―70, Konan, Minato-ku, Tokyo, 108―8206, Japan, TEL＋81―3―4226―3504

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年12月５日
公益財団法人ＪＫＡ　会長　木戸　寛

◎調達機関番号　432　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2024音声応答システムの改修（要件定義工程）一式
2　随意契約の予定日　令和７年12月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
　富士通株式会社
5　問合せ先等　〒108―8206 東京都港区港南１―２―70品川シーズンテラス25階　公益財団法人ＪＫＡ　総務部財務出納課　担当　中山・田口　電話03―4226―3504
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : 2024 Voice response system renovation (requirements definition process), 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 26, December, 2025
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
⑸　Contact point for the notice : Nakayama, Taguchi, Finance and Treasury Section, JKA, Shinagawa Season Terrace 25F, 1―2―70, Konan, Minato-ku, Tokyo, 108―8206, Japan, TEL＋81―3―4226―3504

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年12月５日
契約担当役　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門長　岡部　渉
（茨城県つくば市千現１―２―１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08
①24　②水蒸気環境下酸化試験用熱重量・熱量同時熱分析システム（ＳＴＡ）　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 25　⑥NETZSCH Japan株式会社（神奈川県横浜市神奈川区守屋町３―９―13）　⑦25,600,000円　⑧ 7. 7. 17　⑪最低価格
①24　②超音波疲労試験装置　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 25　⑥株式会社ナイカイ　つくば支店（茨城県つくば市台町３―８―８）　⑦27,000,000円　⑧ 7. 7. 17　⑪最低価格
①24　②透過型電子顕微鏡内応力電気同時計測システム　③購入等　④随意　⑤ 7. 10. 21　⑥Zep-Tools Technology Co., Ltd.（Building 15, Cuihu 5th road, East Electronic Entrepreneurship Park, Xincheng, Tongguan District Tongling City, Anhui Province, China）　⑦22,239,247円　⑧ 7. 7. 17　⑨ａ「不落」
①24　②多元ＲＦマグネトロンスパッタ装置　③購入等　④一般　⑤ 7. 10. 2　⑥八光産業株式会社（東京都港区三田２―７―23）　⑦17,948,800円　⑧ 7. 7. 24　⑪最低価格
①24　②動的粘弾性測定システム　③購入等　④一般　⑤ 7. 10. 2　⑥株式会社十條合成化学研究所（東京都北区滝野川３―84―２）　⑦18,002,500円　⑧ 7. 7. 24　⑪最低価格
①71、27　②クラウドストレージ　③購入等　④一般　⑤ 7. 10. 14　⑥丸紅情報システムズ株式会社（東京都文京区後楽２―６―１）　⑦321,226,720円　⑧ 7. 8. 5　⑪最低価格
①71、27　②pinaxにおける提案生成システムの開発　③購入等　④一般　⑤ 7. 10. 15　⑥三井情報株式会社　ＤＸ営業本部　バイオヘルスケア営業部　営業室（東京都港区愛宕２―５―１）　⑦21,810,000円　⑧ 7. 8. 8　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和７年12月５日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構米子医療センター院長　鰤岡　直人
（鳥取県米子市車尾４―17―１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　31
①４　②医薬品　一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 9. 24　⑥ティーエスアルフレッサ㈱米子支店　鳥取県米子市上福原1315番地５、㈱エバルス　広島県広島市南区大州五丁目２番10号、㈱サンキ　広島県広島市西区草津港３丁目３番33号、㈱セイエル　広島県広島市西区商工センター５丁目１―１、東和薬品㈱松江営業所　島根県松江市東津田町1887―10　⑦ティーエスアルフレッサ㈱米子支店　71,145,539円、㈱エバルス　17,834,978円、㈱サンキ　212,168,278円、㈱セイエル　17,045,411円、東和薬品㈱松江営業所　430,965円　⑧ 7. 8. 1　⑪最低価格